

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年5月29日
【事業年度】	第53期(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
【会社名】	株式会社パルグループホールディングス
【英訳名】	PAL GROUP Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児 島 宏 文
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町三丁目6番1号
【電話番号】	06 6227 0308
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石 原 洋 二 朗
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町三丁目6番1号
【電話番号】	06 6227 0308
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石 原 洋 二 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高	(百万円)	108,522	134,200	164,482	192,544	207,825
経常利益	(百万円)	1,052	7,660	16,061	18,839	23,929
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	270	4,001	9,955	12,845	11,848
包括利益	(百万円)	7	4,038	10,000	13,045	11,861
純資産額	(百万円)	44,351	47,389	55,191	63,444	73,353
総資産額	(百万円)	108,186	93,728	112,510	126,922	147,929
1 株当たり純資産額	(円)	1,009.69	1,077.47	628.15	730.74	816.52
1 株当たり当期純利益	(円)	6.16	91.10	113.32	147.30	136.47
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.0	50.5	49.0	50.0	47.9
自己資本利益率	(%)	0.6	8.7	19.4	21.7	17.6
株価収益率	(倍)	263.5	17.5	12.3	15.4	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,450	7,970	17,029	13,460	22,038
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,188	679	2,599	4,404	792
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,098	18,128	2,835	5,672	4,364
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	63,088	52,250	63,845	67,228	85,715
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	3,608 (2,282)	3,632 (2,428)	3,591 (2,785)	3,804 (3,304)	4,279 (3,113)

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第51期の期首から適用しており、第51期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

3. 当社は、2023年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。そのため、「1 株当たり純資産額」及び「1 株当たり当期純利益」は第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
営業収益 (百万円)	5,825	4,048	7,759	10,150	17,232
経常利益 (百万円)	4,213	2,076	5,694	6,619	14,284
当期純利益 (百万円)	3,919	1,435	4,720	6,521	11,328
資本金 (百万円)	3,181	3,181	3,181	3,181	3,181
発行済株式総数 (株)	46,272,000	46,272,000	46,272,000	92,544,000	92,544,000
純資産額 (百万円)	42,340	42,677	45,202	46,934	53,924
総資産額 (百万円)	70,739	55,865	58,477	61,228	72,261
1株当たり純資産額 (円)	963.91	971.59	514.54	540.57	621.09
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	50.00 (-)	75.00 (-)	50.00 (-)	60.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	89.21	32.67	53.73	74.78	130.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	76.4	77.3	76.7	74.6
自己資本利益率 (%)	9.4	3.4	10.7	14.2	22.5
株価収益率 (倍)	18.2	48.8	25.9	30.4	23.7
配当性向 (%)	28.0	153.0	69.8	66.9	46.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	61 (2)	66 (2)	66 (2)	65 (1)	74 (1)
株主総利回り (%)	113.7	115.3	202.3	170.5	231.2
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(126.4)	(130.7)	(141.8)	(195.1)	(200.2)
最高株価 (円)	1,685	1,923	2,889	2,668 (4,355)	3,670
最低株価 (円)	1,050	1,463	1,356	1,668 (2,749)	1,597

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第51期の期首から適用しており、第51期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」は、第51期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、1株当たり配当額については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお2024年2月期の株価については株式分割後の最高・最低株価を記載しており、株式分割前の最高・最低株価を括弧内に記載しております。

4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

2 【沿革】

1973年10月	株式会社スコッチ洋服店のカジュアル部門を分離し、株式会社パルを設立。大阪市中央区に本社を設置。大阪府堺市のダイエー中百舌鳥店にてジーンズショップ「パル青山」の営業を開始。
1975年4月	ジーンズショップ2号店「パル茨木店」を大阪府茨木市に出店。
1980年3月	ジーンズショップ「パル青山須磨店」(神戸市須磨区)・「パル高槻店」(大阪府高槻市)・「パル堺東店」(大阪府堺市)等の出店により郊外型店舗の基盤確立。
1981年5月	イタリア系インポートショップの店舗展開を事業目的に英・インターナショナル株式会社(連結子会社)を設立。大阪市中央区に本社を設置。(1999年1月に3店舗の営業を当社へ移管し休眠)
1981年11月	トレンドショップ「フレーバー」を大阪市北区の梅田エスト1番館に出店。都心型店舗の出店開始。
1982年3月	衣料品小売の一部門として株式会社アンジェ(ジェネラル株式会社、連結子会社)を設立。大阪市中央区に本社を設置。(1989年2月に9店舗の営業を当社へ移管し休眠)
1984年11月	衣料品小売の一部門として株式会社ピー・エム・ピー(1998年8月に㈱クリップに商号変更、現 株式会社P.M.フロンティア 現・連結子会社)を設立。大阪市中央区に本社を設置。
1985年9月	アクセサリショップ「パルコレクション」を大阪市北区の阪急梅田三番街に出店。
1988年6月	トレンドショップ「アレグロビバーチェ」を東京都渋谷区の渋谷パルコに出店。東京進出開始。
1988年6月	ユニセックス業態のカジュアルセレクトショップ「CIAOPANIC」を大阪市中央区のなんばCITY南館に出店。
1991年4月	フレンチカジュアル業態のタウン系カジュアルショップ「DOUDOU」を大阪市北区のGARE大阪に出店。
1993年8月	ユニセックス業態のトレンド系セレクトショップ「MYSTIC」を大阪市北区のGARE大阪に出店。
1994年4月	300円ショップ「3COINS」を大阪市北区茶屋町に出店。雑貨事業の出店開始。
1995年3月	タウンカジュアル業態のモード系インポートセレクトショップ「LUIS」を大阪市北区のGARE大阪に出店。
1996年4月	株式会社アンジェを株式会社アッカ(ジェネラル株式会社、連結子会社)に商号変更し、衣料品の企画製造卸事業を開始。
1997年2月	ユーズド業態「CIAOPANICUSED」を大阪市天王寺区の天王寺MIOに出店。
1999年3月	アウトレット業態「パルオールスターズ」を大阪市住之江区のATCマールに出店。
1999年6月	ユーズド商品供給を目的として、オレゴン州ポートランドにUSA事務所を設立。
2000年2月	インターネットによる衣料及び雑貨の通信販売業として、株式会社インヴォークモード(現・連結子会社)を設立。大阪市中央区に本社を設置。
2002年6月	株式会社ナイスクラブに資本参加(現・連結子会社)。
2002年11月	株式会社パル・リテイルシステムズ・サービス(連結子会社)を設立。
2003年4月	英・インターナショナル株式会社(連結子会社)が事業を再開。
2004年2月	株式会社シェトワ(連結子会社)の株式を100%取得。
2004年4月	株式会社マグスタイル(現・連結子会社)を設立。
2005年9月	株式会社ナイスクラブ(現・連結子会社)の株式を追加取得。
2006年3月	株式会社東洋産業商会(連結子会社)の株式を100%取得。
2006年3月	株式会社シェトワ(連結子会社)を吸収合併。
2007年1月	株式会社クレセントスタッフ(現・連結子会社)の株式を100%取得。
2007年3月	株式会社T H R E A Dに資本参加(連結子会社)。
2007年5月	株式会社クリップを株式会社P.M.フロンティア(現・連結子会社)に商号変更し、店舗開発事業を開始。
2007年9月	株式会社パル・リテイルシステムズ・サービスを(連結子会社)を吸収合併。
2009年7月	株式会社バレリーを設立。
2011年3月	株式会社フリーゲート白浜を設立。
2011年5月	株式会社ブランミューデイズ(連結子会社)の株式を100%取得。
2012年9月	株式会社東洋産業商会(連結子会社)を吸収合併。
2013年3月	株式会社T H R E A D(連結子会社)を吸収合併。
2013年10月	株式会社アッカをジェネラル株式会社(連結子会社)に商号変更し、事業を再開。
2015年1月	PAL HOLDINGS(SINGAPORE)PTE.LTD.(現・連結子会社)を設立。

2016年 9 月	会社分割を行い、商号を株式会社パルグループホールディングスに変更するとともに、衣料、雑貨事業を新たに設立した株式会社パル(現・連結子会社)に承継。
2017年12月	株式会社オリーブ・デ・オリーブ(連結子会社)の株式を100%取得。
2019年 3 月	株式会社ナイスクラブ(現・連結子会社)が株式会社オリーブ・デ・オリーブ(連結子会社)を吸収合併。
2019年 8 月	株式会社ノーリーズ(現・連結子会社)と資本提携。
2019年 9 月	株式会社パル(現・連結子会社)が英・インターナショナル株式会社(連結子会社)を吸収合併。
2019年 9 月	株式会社パル(現・連結子会社)がジェネラル株式会社(連結子会社)を吸収合併。
2020年 3 月	株式会社パル(現・連結子会社)が株式会社バレリー(連結子会社)を吸収合併。
2021年 3 月	ローカスト株式会社を設立。
2021年10月	双日株式会社がローカスト株式会社に資本参加し、同社との合併事業となる。
2022年 4 月	東京証券取引所プライム市場に移行。
2023年 2 月	株式会社倉敷スタイルの株式を追加取得。
2024年 3 月	株式会社レイ・カズン社より、店舗の一部等の事業資産の譲受け。
2024年 9 月	株式会社ウェアーズ社より、店舗の一部等の事業資産の譲受け。
2024年12月	株式会社ノーリーズ(現・連結子会社)の株式を追加取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を持株会社として、子会社12社及び関連会社2社にて構成されており、一般消費者を対象とした店頭での衣料の販売を主力事業として、雑貨の販売及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び主なグループ各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当該区分は「第5 経理の状況(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

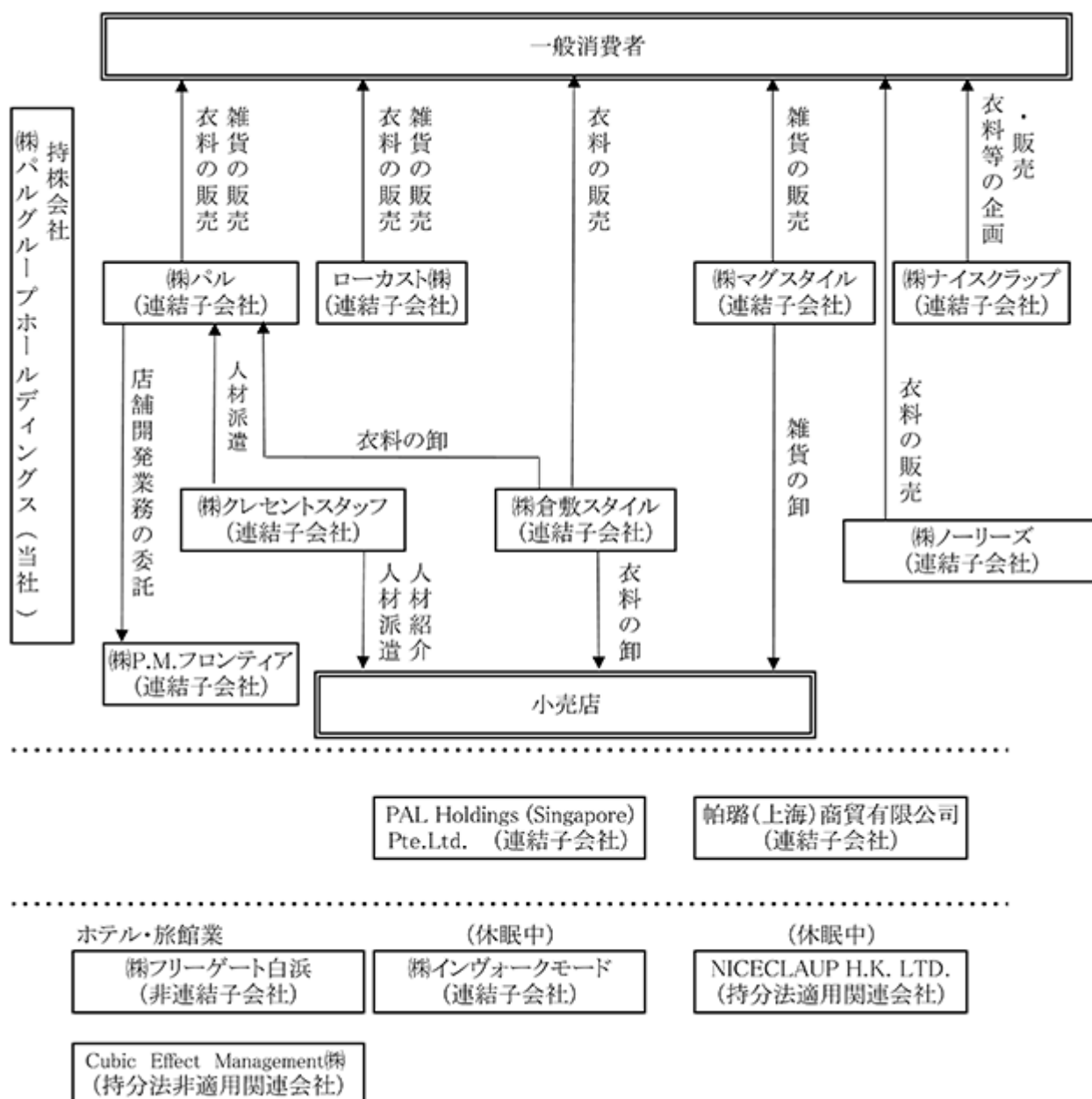
(衣料事業)

衣料事業は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて社会に貢献する」の社是のもと、移り変わるファッションのトレンドを的確に捉え、多様なコンセプトの業態を開発しています。

(雑貨事業)

雑貨事業は、販売価格330円(税込)の商品を主体に、既存の100円ショップよりファッション性を高めた雑貨を販売する「3COINS」のほかナチュラルテイストの「サリュ」、アクセサリとバッグ主体の「ラティス」を展開しています。

連結子会社(株)マグスタイルにより、生活関連雑貨の卸売、小売を行っております。



- (注) 1. 持分法適用関連会社NICECLAUP H.K. LTD.は、2008年9月より営業を休止しています。
 2. 連結子会社(株)インヴォークモードは、2011年1月より営業を休止しています。
 3. (株)フリーゲート白浜及びCubic Effect Management(株)は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。
 4. 株式会社ノーリーズは2024年12月に株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社へ移行しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)パル (注) 2、3	大阪市中央区	100	衣料・雑貨	100.0	-	役員の兼任...有
(株)P.M.フロンティア	大阪市中央区	20	その他	100.0	-	役員の兼任...有
(株)インヴォークモード	大阪市中央区	30	その他	100.0	-	役員の兼任...有
(株)マグスタイル (注) 5	東京都渋谷区	50	雑 貨	100.0 (40.0)	-	役員の兼任...有
(株)ナイスクラブ (注) 5	東京都渋谷区	50	衣 料	100.0	-	役員の兼任...有
(株)クレセントスタッフ	東京都港区	90	その他	100.0	-	役員の兼任...有
(株)倉敷スタイル	岡山県倉敷市	54	衣 料	100.0	-	役員の兼任...有
ローカスト(株)	大阪市中央区	99	衣料・雑貨	51.0	-	役員の兼任...有
PAL HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	4,245千 シンガポ ールドル	海外投資	100.0	-	役員の兼任...有
帕璐(上海)商貿有限公司	中国 上海市	11,180千 人民元	雑 貨	100.0 (100.0)	-	役員の兼任...有
(株)ノーリーズ (注) 4	東京都渋谷区	27	衣 料	59.0	-	役員の兼任...有
(持分法適用関連会社)						
NICECLAUP H.K. LTD.	HONG KONG	78千 香港ドル	衣 料	30.0 (30.0)	-	役員の兼任...有

(注) 1. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. (株)パルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	182,632百万円
	経常利益	21,334百万円
	当期純利益	13,208百万円
	純資産額	14,246百万円
	総資産額	81,754百万円

4. 2024年12月1日付にて、(株)ノーリーズの株式を追加取得しております。

5. (株)マグスタイルは、2025年3月1日付にて、(株)ナイスクラブが吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
衣料事業	2,585(1,099)
雑貨事業	1,395(1,884)
その他	29(58)
全社(共通)	270(72)
合計	4,279(3,113)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
74	46.0	9.6	8,670

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	74(1)
合計	74(1)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
38.0	0.0	60.1	63.8	59.1

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
(株)パル	69.0	15.0	73.3	76.6	99.4
(株)ナイスクラブ	76.0	-	45.8	52.4	60.6
(株)ノーリーズ	44.0	0.0	83.8	84.8	83.6

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社経営の基本方針

当社は「常に新しいファッションライフの提案を通じて社会に貢献する」ことを社是としており、その実現に向け、商品、サービス、販売技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、お得意先様、また、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、企業基盤を強化し、高収益体質の構築を目指しております。その結果として、ROE(自己資本利益率)12%を安定的に達成することを目標として企業経営に取り組んでおります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当連結会計年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)におけるわが国経済は、人手不足を反映した名目賃金の引き上げや、定額減税による収入増が実現した6月、7月、12月には消費の拡大が見られました。一方で、概ね150円台で推移した円安や、原材料費、人件費、物流費の増加等を要因とする日本の物価上昇傾向は収まらず、実質賃金がマイナスとなった月では消費者の生活防衛意識が高まり、消費全体が落ち込む傾向が見られました。長い夏や寒い冬、大雪等、気候変動の要因も相俟って、消費の面では、月ごとの跛行性が強い1年であったと感じています。

トランプ米大統領の経済外交政策、世界中に広がっている地政学リスク、生活必需品の値上がりを受けた物価上昇といったマクロ政治経済の材料だけでなく、人手不足による人件費・物流費の増加等のミクロ経済の不安材料も重石となっており、先行きは一段と不透明な状況となっております。

EC強化とWEBプロモーションの強化

このような事業環境のもと、当社は新型コロナウイルス感染症拡大当初より進めてきたECでの販売強化と、WEBプロモーションの強化に取り組んでまいりました。インスタグラムなどのSNSを媒体として、スタッフ個人アカウントから積極的な発信を継続的に行い、反応の良い商品をさらに集中的に発信することで、プロモーションを効果的なものにし、これらの施策がECのみならず実店舗での売上にもつながる大きな役割を果たすようになっていきます。

店舗の大型化

当社グループでは、全社横断的に情報を共有し、他ブランドとのコラボや、ブランド内ブランドの開発などにより、生産ロットをまとめることによる原価率低減、他ブランドでの展開による知名度のアップなどにより、店舗を大型化することによる経営効率の向上を図っています。

4週間MDの徹底

4週間MDの構築によって、販売予測の精緻化、最終消化率の向上を図っています。この4週間MDの定着に伴い、売上総利益率の向上とともに、余剰在庫の削減、最終廃棄商品の削減を図っており、今後もさらなる精度向上に取り組んでまいります。

シフトの適正化

必要な時間帯に必要な人員配置を行うため、店舗作業のスケジュール化、SNS業務の効率化、時間帯別適正人員の配置、パート・アルバイトの勤務時間や勤務日数など採用基準の弾力化などによって無駄のない勤務シフト体制を構築し、効率的に売上を向上させるよう取り組むと同時に、残業時間の削減によって従業員のQOLを向上させることを目指しています。

サステナビリティ経営

2019年にサステナビリティ委員会を設置し、全社横断組織としてサステナビリティ体制を推進する組織を作り、「環境」と「人権」の2つのテーマから課題を抽出し、取り組むべき優先順位を決め取り組んでまいりました。

環境負荷の軽減では、これまでに、店舗照明のLED化、「サプライヤー行動規範」を定めて責任ある調達体制の確立、環境負荷に配慮した商品開発、PBP Cotton Foundationとの取り組み、従業員向けサステナビリティ講座の実施、などを行っています。

また、2021年には気候変動リスク管理委員会を並列で設置し、温室効果ガスの削減取り組みの加速やレジリエンスの向上、透明性の高い情報開示を行ってきましたが、2023年にサステナビリティ委員会と統合しました。

人権尊重の取り組みでは、「サプライヤー行動規範」のほか、「パルグループ人権方針」を制定し、人権啓発に取り組んでいます。

また、女性管理職の登用を積極的に行い、女性管理職比率は67%、女性店長比率は84%に上り、女性のライフステージを考慮して、出産や育児などがキャリア形成に不利にならない体制を整えています。

さらに、障がい者雇用も積極的に行っており、2012年に従業員の大半が障がい者のホテルを和歌山県白浜町に開業（当該ホテル「ASA VILLAGE」は、施設老朽化のため2024年10月より休業中）したほか、店舗等において就労機会の拡大と就労の質の向上に努めてまいりました。この結果、2024年11月末現在障がい者雇用率は3.03%と、2024年3月までの法定雇用率2.3%、2024年4月以降の法定雇用率2.5%ともに上回っております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

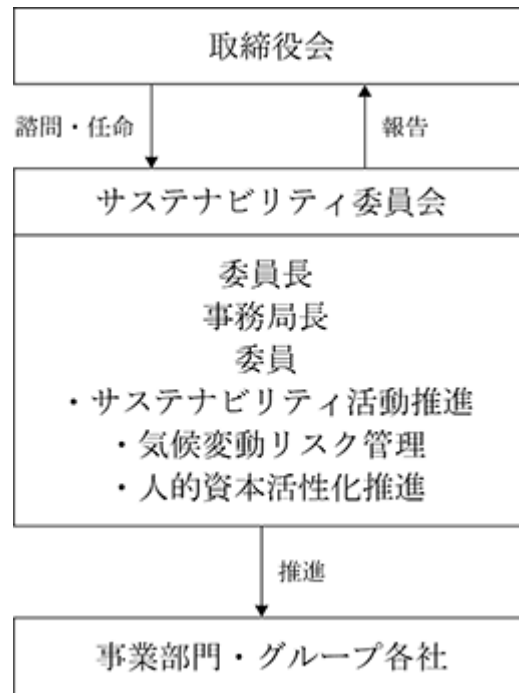
(1)ガバナンス

社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る問題が、社会にとって重要な課題であるとともに、当社グループ事業の継続的・持続的成長の観点から重要な課題であることを認識し、グループ全体のサステナビリティ活動をリードしていくためサステナビリティ委員会（原則年4回開催）が2019年11月にアドバイザリー委員会として設置されました。翌2020年には取締役会の下に組織として設置され、取締役会への諮問機関として機能しています。具体的には、グループ内のESGに関する方針策定や施策について審議、実行する役割などを担っています。サステナビリティの取り組みはグループの未来を左右する重要事項として位置付けられており、サステナビリティ委員会の委員は当社グループ各社から横断的に選出することで全社員がサステナビリティ経営の重要性を認識し、積極的な意見交換を行いながら、サステナビリティ活動をグループ内で広く普及させる役割を担っております。2020年2月以降、毎年サステナビリティレポートを発行しております。また2021年には気候変動リスク管理委員会を並列で設置し、温室効果ガスの削減取り組みの加速やレジリエンスの向上、透明性の高い情報開示を行ってきましたが、2023年にサステナビリティ委員会と統合しました。

「気候変動対応」や「人的資本・多様性」を含むサステナビリティに関わる重要な議案は取締役会に上程、報告を行い、承認、助言、監督を受けます。

・サステナビリティ委員会の構成員

代表取締役社長 児島宏文（委員長）、取締役 渡辺隆代（委員長補佐）、
常務執行役員営業管理部長 山之内基文（事務局長）、広報室長 田上洋（事務局）、
取締役専務執行役員 為田招志、取締役専務執行役員 嶋尾博光、執行役員店舗開発担当 大西健介
執行役員人事部長 小椋秀隆、執行役員経営企画室長 井上真央、財務経理部長 石原洋二郎
総務部長 福島輝仁、サポートフロンティア室 清水領、
（株）パル取締役専務執行役員プロモーション推進部長 堀田覚
（株）パル取締役専務執行役員第4事業部長 澤井克之、（株）パル取締役専務執行役員第7事業部長 山崎修
（株）パル常務執行役員第2事業部長 谷田真美、（株）パル執行役員第3事業部長 松本由美
（株）パル執行役員第5事業部長 山田和史、（株）パル第1事業部 山田浩司、（株）パル第4事業部 角屋悠太
（株）パル第8事業部 中島勝司、（株）パル営業本部 大久保学、（株）パル生産プラットフォーム室 池田修、
（株）パル スマイルプロモーション室 大谷光代、（株）パル クリエイティブデザイン室 國宗篤史
（株）ナイスクラブ常務取締役 松村迅
（株）ナイスクラブ執行役員ナイスクラブアウトレット部長 牧雄一、（株）ナイスクラブ 石川由花
（株）ナイスクラブHC企画室室長 関根奈美
（株）ノーリーズ執行役員プロダクト室室長 山本陽子、（株）ノーリーズ経営企画室室長 山田慎介
（株）ノーリーズ事業支援本部 室史子
（株）P.M. フロンティア 田崎祐助



(2)戦略

当社グループでは、長きにわたりファッションのチカラでお客様や働く仲間に笑顔をお届けすることを目的としてきました。お客様が求める商品を企画し、効率を考えた最適な生産方式で、効率よく店舗に届け販売し、収益を上げることを目指してきました。近年、企業の社会的責任（CSR）が盛んに論じられるようになり、ファッション産業が直面する環境問題、人権問題など様々な社会問題が数多く指摘されています。当社は業務プロセスを見直すなど積極的に問題解決に尽力してまいりました。さらにここ数年で、世界各国のSDGsの取り組みが活発化しています。私たちは企業の在り方を見つめ直し、サステナビリティは経営の根幹であると再定義しました。

環境、人権など様々な社会問題が表面化するなか、企業には経済的なアウトカムだけでなく、それらの社会問題を解決する役割があります。まずは企業の外部不経済を排除し、企業活動のなかで社会との共有価値を創造する（CSV）ことが重要です。これにより企業としても永続的な成長につながり、社会のサステナビリティと企業のサステナビリティとが同期されます。

持続可能な未来を創るグループであるために、企業理念の根底にサステナビリティを据えて、社員皆で共有し企業風土を確立して参りたいと思います。

また、人材の多性の確保を含む人材育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、当社グループは設立以来、人材を企業経営の最も重要な資本のひとつとして捉え、人材価値を最大限に引き出すための経営を行ってきました。アパレルファッション業界において、人材こそが企業文化の独自性を育み、持続的な成長を担保する重要な要因であると考えています。中長期的なビジョンを策定するにあたり、人材を資本としてその価値を最大限に引き出すための人事戦略は以下のとおりです。

<人材育成方針>

パルグループの経営理念は、「社員と株主みんなの幸せのための経営」であり、社員が幸せな状態とは、社員一人ひとりが「自主性・自発性」を発揮できる状態だと考えております。当社は現在40以上の多ブランドを展開していますが、その大半は社員からの提案によるものであり、自主性・自発性を持った社員たちが存分に力を発揮してくれたことが当社の成長の原動力となっております。

そして、社員一人一人が成し遂げたい自分の夢の実現のために、会社はその仕組みと知恵を提供し、社員の成長をサポートする役割を企業は担っていると考えております。

<社内環境整備方針>

「自発性を発揮して成果を出した社員が、きっちりと評価され、自発性を発揮して提案をすることが歓迎される」そのような風土が、自発性を促し、社員一人一人のパフォーマンスが上がり、結果的に会社の成長につながると考えております。そうした環境をより強化していくために、さまざまな制度や仕組みを整備し、パルグループのパワーの源である「社員の自主性・自発性」を引き出しています。なお、キャリアプラン、インセンティブ制度、ワークライフバランスなど詳細はサステナビリティレポートに記載しております。

「働きに応じて平等」な人事評価制度

大事にしているのが、「働きに応じて平等」の考えです。オープンでクリアな評価制度があり、たとえキャリアの浅い社員であっても自主提案を繰り返し、想いを行動に移せる人には要職を任せたり、自らの手でブランドをプロデュースしたり、年功・社歴には全くとらわれない成長曲線を描くことができます。一方で、事業部ブランドにより評価軸が偏らない様に、評価を行う際には経営トップから各ブランド幹部までが一堂に会して、評価目線を平準化する会議を十分な時間をかけて実施しています。

提案制度

・ 拝啓社長殿

これはアルバイトスタッフを含む全社員が年に2回、社長に向けてアイデアを提案できる制度で、社員が今の仕事や上司に対して感じていることや、新しいブランドの提案など自由に発言できます。優れた提案であれば、立場や入社年数に関係なく、一気に事業を任せられるチャンスとなります。

・ PAL CHALLENGE PROJECT (パル・チャレンジプロジェクト)

日々の仕事の中や、何気ない時にひらめく社員の直感的なアイデアを、新鮮なうちに形にする社内公募制度です。企画が通れば必ず実現されます。過去に実施された商品企画のクラウドファンディングも、このプロジェクトから生まれた施策です。

社員のがんばりを評価する各種インセンティブ制度

・ 販売士制度

販売貢献度の高さを手当てで評価するインセンティブ制度です。個人の売上目標額を上回る販売員には、貢献度に応じて、給与とは別に手当を支給します。

生活雑貨ブランドの場合は、店舗の売上に応じて、スタッフに利益を配分する仕組みをとっています。

・ インフルエンサー制度

ショップスタッフの個人のSNS (WEAR、Instagram、アプリ) を使ったブランドプロモーションを評価する制度です。

SNSのフォロワー数に応じて、給与とは別に手当を支給します。

・ 様々な表彰制度 (2024年表彰項目)

- ・ 個人予算達成賞：年間個人予算達成率上位者。
- ・ 個人年間売上優秀賞：年間個人売上金額上位者。
- ・ 新人賞：個人予算達成率において優秀な成績を収めた新入社員。
- ・ PALSIP賞：(接客ロールプレイング) 本選大会で高い評価を受けた優秀者。
- ・ EC売上貢献スタッフ賞：

コーディネートとブログ、SNSから集客し、EC売上に貢献した従業員。

・ インフルエンサーオブザイヤー：

Instagram、WEAR、TikTokアプリのフォロワーの増加率が高い従業員。

・ 働き方に応じたキャリアプラン

・ 社内公募制度

パルグループでのキャリアステップは、働きに応じて多様なプランがあります。

まず、営業部門においては販売職からスタートしていただくのは全員必須です。

その後、店長やSV、ブランド長や事業部長、バイヤーやMDといった商品企画職へ進んでいただくことも可能ですが、すべての職種の基礎となるのは、お店であり、接客であると考えます。

・セールスエキスパート制度

パルグループでは、営業部門においては全てのキャリアのスタートは販売職から始まります。

もし、販売のお仕事にやりがいを感じて、ずっと販売職でキャリアアップしたいという方があれば、セールスペシャリストやセールスエキスパートといった職で、販売職のエキスパートとして歩んでいただくことも可能になりました。

・次世代人材の発掘と育成

30億円超のブランドについては、ブランド内ブランドを新設しそこには新しい人材を登用するように、半期のブランドヒアリングでチェックしております。

人的資本関連セミナーの実施～各パルグループでは中長期的な企業価値の向上のためには、働く社員ひとり一人が積極的な学びを通して、自ら考えて行動することが不可欠であると考えています。サステナビリティ委員会では、その一環として社内セミナーを開催することと致しました。いままで事業部やブランド単位で培ってきたナレッジ(知識、経験、ノウハウ)を、グループ内で広く共有することで、それぞれの立場で現業に生かすヒントとして考え、更なるシナジーを期待したいと思います。

(3) リスク管理

当社グループでは、直接調達のみならず上流・下流を含むバリューチェーンにおける気候関連リスク及び機会は、大きな影響を与えるリスクの一つと認識し、全社的なリスクマネジメントプロセスに統合し管理しています。

リスクの種別に沿って項目を抽出。それぞれの項目で定性的 / 定量的に分析

リスク別での時間軸とインパクトの大小を評価。

優先順位をつけて施策を実行。

COP26（気候変動枠組条約締約国会議）では、産業革命前からの気温上昇を1.5℃に抑える努力を追求すると各国が合意文章を採択しました。当社グループはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）で推奨されるシナリオ分析に基づき、2030年と2050年を目標とし、1.5℃シナリオと4℃シナリオで当社グループにおける気候変動のリスクと機会を精査・評価しました。

リスク項目			事業インパクト			
大分類	中分類	小分類	時間軸	指標	考察：リスク	考察：機会
移行	政策・規制	炭素税	中期～長期	支出	・炭素税の導入によりオペレーションコストが増加する。	・炭素税の導入によりオペレーションコストが増加する。
		排出権取引	短期～長期	支出 資産	・排出権取引の強化に対応するため、高効率設備導入によるコストが増加する。 ・GHG排出が排出枠を超過する場合には、排出枠の購入費用が発生する。	-
		化石燃料の使用に関する規制	短期～長期	支出	・化石燃料規制の強化により、調達コストが増加する。	-
		プラスチック規制	中期～長期	支出	・規制が強化されることにより、代替素材の使用による対応コストが増加する。	・代替素材を利用することにより、新たな需要獲得につながる。
		リサイクル規制	中期～長期	支出	・商品におけるリサイクル材使用が義務付けられ、調達・製造コストが増加する。	・リサイクル材を用いた商品の開発をメーカーと協力し、積極的に実施することで、先進的な製造技術の実現により競合他社との差別化が図れる。
		再エネ政策	短期～長期	支出 資産	・GHG排出規制強化に伴う再エネ需要の高まりにより、再エネ価格が上昇した場合、エネルギーコストが増加する。	-
		省エネ政策	中期～長期	支出	・ZEB化が進み、対応費用が賃借料に反映され、店舗の運営コストが増加する。	-
	技術	再エネ・省エネ技術の普及	短期～長期	支出	-	・省エネ技術の発展により高効率な商品の製造や物流が可能となった場合、調達コストが低減される。
		次世代技術の進展	短期～長期	収益	-	・AI・IoTの技術などを駆使し、物流管理や在庫需要予測の効率を上げることにより、在庫回転率を上げる。
	市場	エネルギーコストの変化 短期～長期	短期～長期	支出	・石油価格上昇が主因のエネルギーコストや輸送費用が高騰する。	-
		顧客行動変化	中期～長期	支出 資産	・顧客が要請する商品に關しての環境配慮に応えるための対応コストが発生する。 ・対応が不十分である場合、顧客が離れることに伴う売り上げの減少リスクがある。	・エシカル消費の浸透により、サステナブルな商品への需要が高まる。
	評判	顧客の評判変化	短期～中期	収益	・グループの環境マネジメントやその情報開示が不十分と評価された場合、顧客離れが進行するリスクがある。	・グループの環境マネジメントやその情報開示に関して高い評価を得られた場合、企業評価が向上し、新規顧客・サプライヤーの開拓機会が拡大する。
		投資家の評判変化	短期～長期	収益 支出 資本	・気候変動への取り組みや環境情報開示が不十分と投資家に判断された場合、株価下落や投資機会・金額の減少につながる。	・気候変動への対応や環境情報開示することにより、投資家から高評価を得ることで、株価上昇や投資機会・金額の増加につながる。
物理	急性	異常気象の激甚化（台風、豪雨、土砂、高潮等）	短期～長期	収益 支出	・サプライヤーの生産拠点の損壊や物流の寸断により商品供給の遅延や停止やが生じ、販売機会の損失等が発生する。	・自然災害が頻発するようになることで、防災・減災に貢献する商品の需要が拡大する。
		干ばつ	短期～長期	支出	・水不足が原因でサプライヤーが生産を停止することにより、原料価格が上昇する。	-
	慢性	平均気温の上昇	短期～長期	収益	・暖冬の影響で商品の流通量が変化、売り上げに影響する。 ・温度や湿度の変化により、商品の保存環境を整備する必要がある。	・気温上昇と異常気象により、オンラインショップでの買い物が増加する。
		降水・気象パターンの変化	短期～長期	支出	・降水量の増加や干ばつは天然素材の産地に悪影響を及ぼし、原料価格が高騰する。	-

(4)指標及び目標

気候変動に伴う自然災害の増加・激甚化の傾向は世界全体の喫緊の課題であり、アパレル産業においても速やかな対応が求められています。私たちが選択する個々の商品の企画内容や、生産体制が温室効果ガスの排出量を左右しているとも言えます。我が国が掲げる2050年のカーボンニュートラルの実現を踏まえ、企業が事業活動を通じて貢献できる温室効果ガス排出削減の促進策を積極的に推し進めています。当社グループでは以下の3つの基本的な考え方を根底として、気候変動対策に取り組んでまいります。

カーボンニュートラル

我が国は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、「2050年カーボンニュートラル」を掲げております。この方針に賛同し、企業の責任として対応すべき温室効果ガスの削減を、商品、サプライチェーン、販売など企業活動のあらゆる方向から探り、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて全力でチャレンジします。

パリ協定と温室効果ガスの削減

気候変動の進行を緩和することを目的に2016年にパリ協定が発効し、世界共通の長期目標として地球の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2より十分低く抑えることと、さらに1.5に抑えるよう努力が掲げられています。当社グループでは、気候変動への対応をサステナビリティにおける重要課題の一つとして位置付けており、商品の生産から廃棄までを含む、事業活動全般における温室効果ガス排出量を把握し、削減することに取り組みます。

グループを横断した取り組み

当社グループの温室効果ガス削減の取り組みにおいては、環境負荷の多寡を左右する商品企画や、生産に対する施策を優先して行うことが重要です。そのためには商品に関わるグループの社員すべてが問題意識を高め、それぞれの立場での対応策を速やかに講じる必要があります。私たちは、グループを横断して社員一人ひとりの単位から対策を推進することにより、温室効果ガス削減を実行し、グループ全体として脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

GHGプロトコルに基づいて算定

当社グループの過去３年間の排出量の推移			C02排出量（t-C02eq）			割合	前年度比
			2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期		
Scope 1			599	1,044	888	0.3%	-14.9%
Scope 2			20,077	20,695	20,975	7.9%	1.4%
Scope 3			225,932	233,701	243,798	91.8%	4.3%
上流	カテゴリー 1	購入した製品・サービス	155,007	152,998	173,228	65.2%	13.2%
	カテゴリー 2	資本財	4,796	7,252	9,258	3.5%	27.7%
	カテゴリー 3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	3,299	3,505	3,532	1.3%	0.8%
	カテゴリー 4	輸送、配送（上流）	24,207	26,873	35,028	13.2%	30.3%
	カテゴリー 5	事業から出る廃棄物	812	882	1,260	0.5%	42.8%
	カテゴリー 6	出張	529	863	1,417	0.5%	64.1%
	カテゴリー 7	雇用者の通勤	4,917	4,633	5,458	2.1%	17.8%
	カテゴリー 8	リース資産（上流）	算定対象外	算定対象外	算定対象外		
下流	カテゴリー 9	輸送、配送（下流）	算定対象外	算定対象外	算定対象外		
	カテゴリー10	販売した製品の加工	算定対象外	算定対象外	算定対象外		
	カテゴリー11	販売した製品の使用	算定対象外	算定対象外	算定対象外		
	カテゴリー12	販売した製品の廃棄	32,365	36,694	14,617	5.5%	-60.2%
	カテゴリー13	リース資産（下流）	算定対象外	算定対象外	算定対象外		
	カテゴリー14	フランチャイズ	算定対象外	算定対象外	算定対象外		
	カテゴリー15	投資	算定対象外	算定対象外	算定対象外		
合計			246,609	255,440	265,662	100%	4.0%

対象範囲とカバー率：パルグループホールディングスおよび日本国内の連結会社100%
組織境界：支配力基準（支配下の事業からのGHG排出量を100%算定する）
電力排出係数：電気事業者別の排出係数（全国平均値）
Scope 1、2 算定方法：金額からエネルギー使用量を推計（一部子会社ではエネルギー使用量から算定）
Scope 3 カテゴリー1 算定方法の変更：2023年度から購入製品の区分別の平均重量と原単位を現状に即して見直し、精緻化した
Scope 3 カテゴリー12：位置量の見直し及び環境省のデータに基づきリサイクル率を2023年度から変更した

また、当社グループでは、上記「(2)戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

提出会社

指標	目標	実績（当連結会計年度）
従業員における女性比率	-	60.7%
管理職に占める女性従業員の比率	62%	38.0%
男性従業員の育児休業取得率	-	0.0%

（注）１．上記表は正規雇用労働者の比率を表しております。

２．男性の育児休業取得率＝「育児休業を取得した男性労働者数」／「配偶者が出産した男性労働者数」。

	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
男女の賃金の差異	60.1%	63.8%	59.1%

(株)パル

指標	目標	実績（当連結会計年度）
従業員における女性比率	-	87.9%
管理職に占める女性従業員の比率	76%	69.0%
男性従業員の育児休業取得率	50%	15.0%

（注）１．上記表は正規雇用労働者の比率を表しております。

２．男性の育児休業取得率＝「育児休業を取得した男性労働者数」／「配偶者が出産した男性労働者数」。

	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
男女の賃金の差異	73.3%	76.6%	99.4%

(株)ナイスクラブ

指標	目標	実績（当連結会計年度）
従業員における女性比率	-	94.6%
管理職に占める女性従業員の比率	84%	76.0%
男性従業員の育児休業取得率	-	-

（注）１．上記表は正規雇用労働者の比率を表しております。

２．男性の育児休業取得率＝「育児休業を取得した男性労働者数」／「配偶者が出産した男性労働者数」。

	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
男女の賃金の差異	45.8%	52.4%	60.6%

(株)ノーリーズ

指標	目標	実績（当連結会計年度）
従業員における女性比率	-	72.8%
管理職に占める女性従業員の比率	60%	44.0%
男性従業員の育児休業取得率	50%	0.0%

（注）１．上記表は正規雇用労働者の比率を表しております。

２．男性の育児休業取得率＝「育児休業を取得した男性労働者数」／「配偶者が出産した男性労働者数」。

	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
男女の賃金の差異	83.8%	84.8%	83.6%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) ファッション動向の変化について

一般に、ファッション動向は常に変化する流行に左右されることから、当社グループが属するファッション衣料業界におきましては、業績に対する流行の影響を排除することは困難であります。また、主要顧客である若年層向のマーケットにおける同業他社との競争は熾烈であります。

当社グループでは、複数のブランドを持つことにより広範囲のファッションをカバーし、また、1週間単位で事業部毎に各店責任者が集まり、販売動向、在庫動向等の検証を行う等、流行に即した商品企画および仕入に努めております。

(2) 出店政策について

テナント出店について

当社グループは、主として駅ビルや商業施設等にテナントとして出店しております。これは集客力を有する駅ビル等に出店することで販売力を確保すること、周辺環境や人の流れの変化に迅速に対応し出退店によるスクラップアンドビルドを行う際に過剰な固定資産や設備の保有を極力避けることを目的とするものであります。

当社グループは、今後もストアブランドを保ちながら、駅ビルや商業施設等へのテナント店舗を中心に積極的な出店を進めていく方針であります。

また、出店先の選定にあたり、賃借料、商圈人口、特に衣料品に関しては主要顧客である若者に魅力ある出店先であるかどうか等を総合的に勘案することで、効率的な店舗展開を図っております。当社グループにとって魅力的な出店先が十分に確保できない場合には出店数を縮小する可能性があるほか、店舗の出店数、出店場所、出店時期等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

さらに、テナント店舗の出店にあたり店舗賃借のための保証金の差し入れを行っているため、2025年2月末時点において保証金が総資産の9.3%を占めております。当社グループは大手デベロッパーへの出店がほとんどであります。倒産その他賃貸人の事情により保証金の全部または一部が回収できない可能性があります。

スクラップアンドビルドに伴う費用について

当社グループは、ファッショントレンドの変化を迅速かつ正確に読み取り新しい業態を開発する一方、時流に合わなくなった古い業態は積極的に見直しております。一般に小売業界におきましては開店後の経過等により既存店舗の売上は減少する傾向にあることから、当社グループでは新規出店に加えて、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態変更、必要な場合は退店を行う等、スクラップアンドビルドを積極的に行うことで店舗全体の活性化を図っております。当社グループでは、このような事業再構築のための費用が、いわば必要経費的に発生するものと認識しております。

(3) 大規模感染症等による影響について

新型コロナウイルス感染症のような世界的な大規模感染症の拡大により、生産工場の閉鎖、店舗の休業等、仕入・売上双方に大きな影響が出る可能性があり、仕入においては、調達先の多様化を進めております。また、ECに注力するなど販売チャネルを多角化して売上を確保できるよう努めております。

(4) 気候変動について

アパレル業界では季節による消費者の購買動向に合わせ販売商品を生産・調達しておりますが、気候変動により、生産・調達した商品が販売不振となるリスクがあります。当社グループではいち早く販売商品を切り替えることができるよう4週間で調達販売のサイクルを終了する4週間MDの徹底と推進に努めております。

(5) 顧客情報の管理について

当社グループでは、顧客情報の管理には細心の注意を払っておりますが、顧客情報の外部漏洩事件が発生した場合には、当社グループの信用力が低下する等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動の影響について

当社グループの商品のほとんどを輸入に依存していることから、為替相場の急激な変動による仕入れ価格の高騰によって売上総利益率の悪化をもたらす可能性があります。特に、当社グループの売上に占める比率が38.3%を占める雑貨事業においては、販売価格の上限を設定している商品もあることなどから、悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) サイバーセキュリティリスクとその対応策について

当社グループでは、商品の発注や在庫管理、店舗やEC による販売活動、その他の事業運営において、情報技術ネットワークやシステムを活用しております。そのため、データのバックアップ体制の構築や稼働状況の監視、セキュリティの強化などをはじめとするシステムトラブルの事前防止に努めておりますが、第三者による不正アクセスや自然災害などによって大規模なシステムトラブルが生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があるほか、当社グループが提供するサービス品質の低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

2024年6月16日に不正アクセスによるサーバートラブルが発生しました。当該不正アクセスに対して外部専門家を交えて調査を行いシステム障害の範囲や原因を特定するとともに、バックアップデータを用いて関連するシステムの復旧作業等を行いました。また、システムの復旧の作業期間は、一部代替的な処理環境を構築したうえで、手作業により取引を集計し、システム稼働後に遡及的にシステムへの入力を行って会計データを生成しました。なお、当社グループは識別されたサイバーセキュリティに関する内部統制の課題について、対応策を整備し、計画に従い順次対応を進めております。

(8) カントリーリスクについて

当社グループでは、商品のほとんどを中国を中心としたアジア諸国から輸入しております。特に中国において、政治リスクや地政学リスクのほか、経済活動に深刻な混乱が発生した場合には、当社の商品仕入に大きな影響が出る可能性があります。引き続き、調達国の多様化を進めてまいります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は以下のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)におけるわが国経済は、人手不足を反映した名目賃金の引き上げや、定額減税による収入増が実現した6月、7月、12月には消費の拡大が見られました。一方で、概ね150円台で推移した円安や、原材料費、人件費、物流費の増加等を要因とする日本の物価上昇傾向は収まらず、実質賃金がマイナスとなった月では消費者の生活防衛意識が高まり、消費全体が落ち込む傾向が見られました。長い夏や寒い冬、大雪等、気候変動の要因も相俟って、消費の面では、月ごとの跛行性が強い1年であったと感じています。

トランプ米大統領の経済外交政策、世界中に広がっている地政学リスク、生活必需品の値上がりを受けた物価上昇といったマクロ政治経済の材料だけでなく、人手不足による人件費・物流費の増加等のミクロ経済の不安材料も重石となっており、先行きは一段と不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社はOMO(Online Merges with Offline)施策の深化による販売強化に取り組んでまいりました。フォロワー総数2,000万人を超える、社員インフルエンサーのSNSアカウントから積極的な発信を継続的に行い、直接返ってくるお客さまの反応をMD施策に生かすWEBプロモーション活動は、売上増だけでなく、発注量の適正化を通じて、在庫や廃棄商品の削減にもつながる大きな役割を果たすようになっていきます。

6月には、不正アクセスによるサーバートラブルが発生しました。直接的な損害は当初予算の特別損失の範囲内に収まったものの、発注システムが稼働できなかった6月下旬から8月上旬にかけては、マニュアル作業での発注を余儀なくされ、仕入金額・発注アイテム数を抑制したことに加え、一部商品では納期ずれもあり、販売機会ロスが発生しました。一方で、プロパー販売比率が向上し、在庫も抑制されたため、粗利益率は前年比で改善する結果となり、経常利益率は前年度対比で改善しました。

「3COINS」は、テレビの情報番組に加え、経済誌で特集を組まれる機会も増え、昨年の日経BPコンサルティング調査の「ブランド・ジャパン2024」では、初ノミネートで1,000ブランド中100位になる等、ブランド力が飛躍的に向上しております。ブランド力の向上によって、ショッピングモールのキーテナントの一つとして出店を要請される機会も増えており、継続的な新規出店を行うとともに、出店に伴う賃料その他の条件の改善や、店舗の大型化による効率化を進めてまいりました。

1月には、創業者である井上英隆取締役相談役が、取締役を退任することを公表し、役員退職慰労金に加え、特別功労金を贈呈することを取締役会で決議し、3,158百万円を特別損失として引当計上することといたしました。

以上により、衣料事業の売上高は、前年比8,027百万円増加の127,795百万円、雑貨事業の売上高は、前年比7,103百万円増加の79,680百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年比7.9%増加の207,825百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前年比27.1%増加の23,656百万円、経常利益は前年比27.0%増加の23,929百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比7.8%減少の11,848百万円となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(衣料事業)

売上高は前年比8,027百万円増加の127,795百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年比9.3%増加の18,161百万円となりました。

(雑貨事業)

売上高は前年比7,103百万円増加の79,680百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前年比179.8%増加の5,537百万円となりました。

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、現金及び預金が18,487百万円、売掛金が111百万円、商品及び製品が226百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて17,595百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券が2,073百万円減少しましたが、建物及び構築物が1,801百万円、差入保証金が1,502百万円、繰延税金資産が1,016百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,412百万円増加しました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が407百万円、短期借入金が550百万円、1年内返済予定の長期借入金が246百万円、未払法人税等が2,438百万円、賞与引当金が452百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,562百万円増加しました。固定負債は、長期借入金が1,221百万円、役員退職慰労引当金が3,036百万円、資産除去債務が851百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,535百万円増加しました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が7,507百万円、非支配株主持分が2,460百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて9,908百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により取得した資金が22,038百万円となりましたが、財務活動により使用した資金が4,364百万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べて18,487百万円増加し、85,715百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、営業活動の結果取得した資金は13,460百万円でありましたが、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が20,166百万円あり、役員退職慰労引当金の増加が2,950百万円、法人税等の支払額が5,109百万円あったことなどにより、営業活動の結果取得した資金は22,038百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、投資活動の結果使用した資金は4,404百万円でありましたが、当連結会計年度は、有形固定資産の取得による支出が2,884百万円、差入保証金の回収による収入が557百万円、差入保証金の差入による支出が1,253百万円、資産除去債務の履行による支出が276百万円ありましたが、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入が5,124百万円あったことなどにより、投資活動により取得した資金は792百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、財務活動の結果使用した資金は5,672百万円でありましたが、当連結会計年度は、配当金の支払額が4,340百万円あったことなどにより、財務活動により使用した資金は4,364百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

(仕入実績)

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
衣料事業	53,283	106.1
雑貨事業	38,016	106.0
その他	268	161.3
合計	91,568	106.2

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(販売実績)

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
衣料事業	127,795	106.7
雑貨事業	79,680	109.8
その他	348	175.5
合計	207,825	107.9

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析、検討内容は次の通りであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社では、経営指標であるROE(自己資本利益率)12%の安定的達成のため、売上総利益率及び経常利益率の向上を重点施策としております。このため、新型コロナウイルス感染症拡大当初より進めてきたECの販売強化とWEBプロモーションの強化に取り組んでまいりました。生活雑貨ブランド「3COINS」を中心に新規出店の再加速と既存店の増床による大型化も進めてまいりました。

また、各ブランドでは、商品に関して4週間を1シーズンとする4週間MDを徹底することで、販売予測の精緻化、最終消化率の向上を図り、無駄な在庫を作らない・持たないように努めてまいりました。

前年と比較して、店舗の売上が好調に推移し、過去最高の売上高を達成することが出来ました。売上総利益率は原材料価格の高騰や急激な円安の影響を受けたものの0.7ポイント増加の55.9%、経常利益率は1.7ポイント増加の11.5%となりました。ROEは前年比4.1ポイント減少の17.6%となりました。

主要損益項目の状況は以下の通りであります。

(売上高及び売上総利益)

売上高は前年比7.9%増加の207,825百万円となりました。売上高の詳細については、「(1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況及び 生産、受注及び販売の実績」をご参照ください。

差引売上総利益は前年比9.4%増加の116,256百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益)

販売費及び一般管理費については、売上高販売費及び一般管理費率が前年比0.9%減少し、92,599百万円となりました。

営業利益は前年比27.1%増加の23,656百万円となり、経常利益は前年比27.0%増加の23,929百万円となりました。

(特別損益)

特別損失は、店舗の撤退、業態変更などによる固定資産除却損91百万円、減損損失551百万円及び創業者の取締役退任による特別功労金3,158百万円など合計4,218百万円を計上しました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比7.8%減少の11,848百万円となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2事業の状況 3事業等のリスク」に記載の通りであります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	2022年 2 月期	2023年 2 月期	2024年 2 月期	2025年 2 月期
自己資本比率(%)	50.5	49.0	50.0	47.9
時価ベースの自己資本比率(%)	78.8	114.4	165.6	193.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	162.5	76.2	95.4	66.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	75.9	190.8	155.0	179.6

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
6. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(運転資金)

運転資金は、主に営業活動による現金収入によっておりますが、状況に応じて銀行借入により資金調達することとしております。

(出店に伴う資金等)

一般にテナント店舗の出店にあたり店舗賃借のための保証金の差入が必要ですが、当社グループは、原則として借入金により調達する方針をとっております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額3,360百万円であり、その主なものは、店舗内装設備等であります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(衣料事業)

設備投資額は1,839百万円であり、その主なものは、店舗内装設備等であります。

(雑貨事業)

設備投資額は1,392百万円であり、その主なものは、店舗内装設備等であります。

(その他)

設備投資額は128百万円であり、その主なものは、店舗内装設備等であります。

2 【主要な設備の状況】

2025年2月28日現在における各事業所の設備の状況、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年2月28日現在

事業所名 (セグメント)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	期末 店舗数 (店)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他有形 固定資産	差入 保証金	合計		
衣料事業	店舗設備等	27	272 (3,056)	-	6,448	6,748	- (-)	-
雑貨事業	店舗設備等	20	103 (152)	-	4,753	4,877	- (-)	-
その他	店舗設備等	72	- (-)	19	10	102	- (-)	-
全社(共通)		133	21 (6,868)	411	402	969	74 (1)	-
合計		254	397 (10,076)	431	11,616	12,698	74 (1)	-

(2) 国内子会社

(株)パル

2025年2月28日現在

事業所名 (セグメント)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	期末 店舗数 (店)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他有形 固定資産	差入 保証金	合計		
大阪府	店舗設備等	536	-	51	-	587	296 (142)	69
東京都	店舗設備等	713	-	80	1	795	751 (193)	113
その他	店舗設備等	2,403	-	248	0	2,652	861 (574)	296
衣料事業計	店舗設備等	3,653	-	380	1	4,034	1,908 (909)	478
大阪府	店舗設備等	574	-	134	0	709	296 (195)	46
東京都	店舗設備等	584	-	120	-	705	183 (265)	59
その他	店舗設備等	3,914	-	861	1	4,777	841 (1,391)	299
雑貨事業計	店舗設備等	5,073	-	1,116	1	6,191	1,320 (1,851)	404
その他	店舗設備等	28	-	10	-	38	8 (9)	1
全社(共通)		133	-	18	24	176	94 (59)	-
合計		8,888	-	1,525	28	10,441	3,330 (2,828)	883

その他国内子会社

2025年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	期末 店舗数 (店)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他 有形 固定資産	差入 保証金	合計		
(株)マグスタイル	本社 (東京都渋谷区)	雑 貨	店舗	51	-	17	234	303	72 (33)	23
(株)ナイスクラブ	本社 (東京都渋谷区)	衣 料	店舗	477	-	96	1,059	1,634	354 (99)	104
(株)ノーリーズ	本社 (東京都渋谷区)	衣 料	店舗	416	169 (330)	51	806	1,444	356 (82)	53

- (注) 1. 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(年間平均人員)は()内に外書しております。
3. 主要な建物を賃借しております。
4. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数等	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機等一式	-	5	128	434

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2025年2月28日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (仮称)	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
(株)パル	PAL GROUP OUTLET 三井アウトレット パーク岡崎(仮称) 店ほか 計54店舗		衣料	店舗	1,438		自己資金	2025年3月	2026年3月
	3COINS+plusイオン モール鈴鹿店ほか 計40店舗		雑貨	店舗	1,072		自己資金	2025年3月	2027年4月
(株)ナイスクラブ	NICECLAUP/OLIVE de OLIVE OUTLET三 井アウトレット パーク岡崎(仮称) 店ほか 計10店舗		衣料	店舗	180		自己資金	2025年3月	2025年11月
	BIRTHDAY BAR 新宿 ルミネ2店ほか 計4店舗		雑貨	店舗	49		自己資金	2025年3月	2025年7月
ローカスト(株)	LOCUST リバ ーク北九州店 ほか 計12店舗		衣料	店舗	69		自己資金	2025年3月	2025年9月
(株)ノーリーズ	FREDY & GLOSTER 天王寺MIO店ほか 計5店舗		衣料	店舗	153		自己資金	2025年3月	2025年11月

(注) (株)マグスタイルは、2025年3月1日付にて(株)ナイスクラブが吸収合併しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	345,600,000
計	345,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,544,000	92,544,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100 株であります。
計	92,544,000	92,544,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月1日(注)1	23,136,000	46,272,000		3,181		3,379
2023年9月1日(注)2	46,272,000	92,544,000		3,181		3,379

(注) 1. 2020年3月1日に、2020年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、発行済株式総数が23,136,000株増加しております。

2. 2023年9月1日に、2023年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、発行済株式総数が46,272,000株増加しております。

(5)【所有者別状況】

2025年2月28日現在

2023年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	31	25	90	209	56	12,944	13,355	-
所有株式数 (単元)	-	217,573	12,656	331,283	159,548	145	203,229	924,434	100,600
所有株式数 の割合(%)	-	23.54	1.37	35.84	17.26	0.02	21.98	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,720,867株は、「個人その他」に57,208単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が36単元、また、「単元未満株式の状況」欄には証券保管振替機構名義の株式が56株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)スコッチ洋服店	大阪市中央区道修町3丁目6番1号	31,397,840	36.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	9,551,000	11.00
井上 隆太	東京都世田谷区	7,298,672	8.41
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,962,300	4.56
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,354,096	2.71
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,196,880	2.53
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, USA (東京都港区港南2丁目15-1)	1,596,700	1.84
公益財団法人パル井上財団	大阪市中央区道修町3丁目6番1号	1,200,000	1.38
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AG FUND 2024-09 (LIMITED OT FINANC IN RESALE RSTRCT) (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2-2-2 OTEMACHI, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,123,000	1.29
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人(株)みずほ銀行決裁営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UK (東京都港区港南2丁目15-1)	1,072,478	1.24
計		61,752,966	71.13

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式5,720,867株があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9,551,000株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,962,300株

3. 2024年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2024年2月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三井住友銀行を除き、当社として2025年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	1,998,100	2.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,354,096	2.54
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	304,020	0.33
合計	-	4,656,216	5.03

4. 2025年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が2025年2月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として2025年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	348,480	0.38
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	5,530,000	5.98
合計	-	5,878,480	6.35

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,720,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,722,600	867,226	
単元未満株式	普通株式 100,600		
発行済株式総数	92,544,000		
総株主の議決権		867,226	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,600株(議決権36個)及び56株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バルグループ ホールディングス	大阪市中央区道修町三丁目6番1号	5,720,800	-	5,720,800	6.18
計		5,720,800	-	5,720,800	6.18

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	163	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求 による譲渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,720,867	-	5,720,867	-

(注) 当期間における取得自己株式及び保有自己株式数には、2025年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実も勘案して決定しております。

第53期(2025年2月期)の利益配当金につきましては、1株当たり年間配当を普通配当60円といたしました。前事業年度(2024年2月期)の1株当たり年間配当は普通配当50円と比較しまして10円の増配となります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化、経営基盤の確保等に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

また、当社は、連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年5月28日 定時株主総会決議	5,209	60.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業集団は、コーポレート・ガバナンスを、経営環境の変化に迅速に対応し、お客様や株主などステークホルダーの皆様の期待に応えるため、下記のとおり、経営の迅速性・健全性・透明性を確保することにあると理解しております。

(a)経営の迅速性 ～ 経営意思決定の迅速化

(b)経営の健全性 ～ 経営監視機能の強化、経営責任の明確化、コンプライアンス体制の充実

(c)経営の透明性 ～ 適時、適切な情報開示

・当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、3名の監査役で監査役会を構成しております。社外監査役は2名であります。取締役は9名で取締役会を構成しており、社外取締役は3名であります。原則として監査役を含む役員全員が出席する定例取締役会を、月1回開催しております。社外役員の招聘による経営監視機能の強化の他、指名・報酬委員会、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設け、経営方針・経営戦略の中立性・客観性を確保しております。又、取締役の責任を明確にする為、2006年5月開催の株主総会にて定款変更を行い、取締役の任期を短縮し1年としております。また、業務執行機能の迅速化・強化のために、執行役員制度も導入しております。また、グループ全体の事業戦略、経営課題、財務事項など重要事項の審議や通達を行う機関として、当社取締役会及びグループ中核会社社長をメンバーとする「グループ経営会議」を3カ月に1回開催しております。

各機関の構成員は下記の通りであります。(2025年5月29日現在)

<取締役会>

代表取締役会長 松尾勇、代表取締役社長 児島宏文(議長)、取締役専務執行役員 為田招志、

取締役専務執行役員 嶋尾博光、取締役 井上隆太、取締役 渡辺隆代、

社外取締役 寺西賢作、社外取締役 新井良亮、社外取締役 三浦清

<監査役会>

常勤監査役 藤井利雄(議長)、社外監査役 平野恵稔、社外監査役 中澤末生子

<指名・報酬委員会>

社外取締役 寺西賢作(委員長)、社外取締役 新井良亮、代表取締役会長 松尾勇

<コンプライアンス委員会>

代表取締役社長 児島宏文(委員長)、代表取締役会長 松尾勇、取締役専務執行役員 為田招志、
取締役専務執行役員 嶋尾博光、取締役 井上隆太、取締役 渡辺隆代、
(株)パル代表取締役社長 小路順一

<リスク管理委員会>

代表取締役社長 児島宏文(委員長)、代表取締役会長 松尾勇、取締役専務執行役員 為田招志、
取締役専務執行役員 嶋尾博光、取締役 井上隆太、取締役 渡辺隆代、
常務執行役員 山ノ内基文、(株)パル代表取締役社長 小路順一

<グループ経営会議>

代表取締役社長 児島宏文(議長)、代表取締役会長 松尾勇(株)PMフロンティア代表取締役社長兼任)、
取締役専務執行役員 為田招志、取締役専務執行役員 嶋尾博光、
取締役 井上隆太(株)ナイスクラブ代表取締役社長兼任)、取締役 渡辺隆代、
社外取締役 寺西賢作、社外取締役 新井良亮、社外取締役 三浦清、
執行役員 井上真央(株)フリーゲート白浜代表取締役社長兼任)、
(株)パル代表取締役社長 小路順一(株)倉敷スタイル代表取締役社長兼任)、
(株)クレセントスタッフ代表取締役社長 石原肇、帕璐(上海)商貿有限公司董事長 澤井克之、
ローカスト(株)取締役副社長 永岡紀昭、(株)ノーリーズ取締役社長 小島直樹

<サステナビリティ委員会>

代表取締役社長 児島宏文(委員長)、取締役 渡辺隆代(委員長補佐)、
常務執行役員営業管理部長 山之内基文(事務局長)、広報室長 田上洋(事務局)、
取締役専務執行役員 為田招志、取締役専務執行役員 嶋尾博光、執行役員店舗開発担当 大西健介、
執行役員人事部長 小椋秀隆、執行役員経営企画室長 井上真央、財務経理部長 石原洋二郎、
総務部長 福島輝仁、サポートフロンティア室 清水領、
(株)パル取締役専務執行役員プロモーション推進部長 堀田覚、
(株)パル取締役専務執行役員第4事業部長 澤井克之、(株)パル取締役専務執行役員第7事業部長 山崎修、
(株)パル常務執行役員第2事業部長 谷田真美、(株)パル執行役員第3事業部長 松本由美、
(株)パル執行役員第5事業部長 山田和史、(株)パル第1事業部 山田浩司、
(株)パル第4事業部 角屋悠太、(株)パル第8事業部 中島勝司 (株)パル営業本部 大久保学、
(株)パル生産プラットフォーム室 池田修、(株)パル スマイルプロモーション室長 大谷光代、
(株)パル クリエイティブデザイン室 國宗篤史、(株)ナイスクラブ常務取締役 松村迅
(株)ナイスクラブ執行役員ナイスクラブアウトレット部長 牧雄一、(株)ナイスクラブ 石川由花、
(株)ナイスクラブHC企画室室長 関根奈美、(株)ノーリーズ執行役員プロダクト室室長 山本陽子、
(株)ノーリーズ経営企画室室長 山田慎介、(株)ノーリーズ事業支援本部 室史子、
(株)P.M. フロンティア 田崎祐助

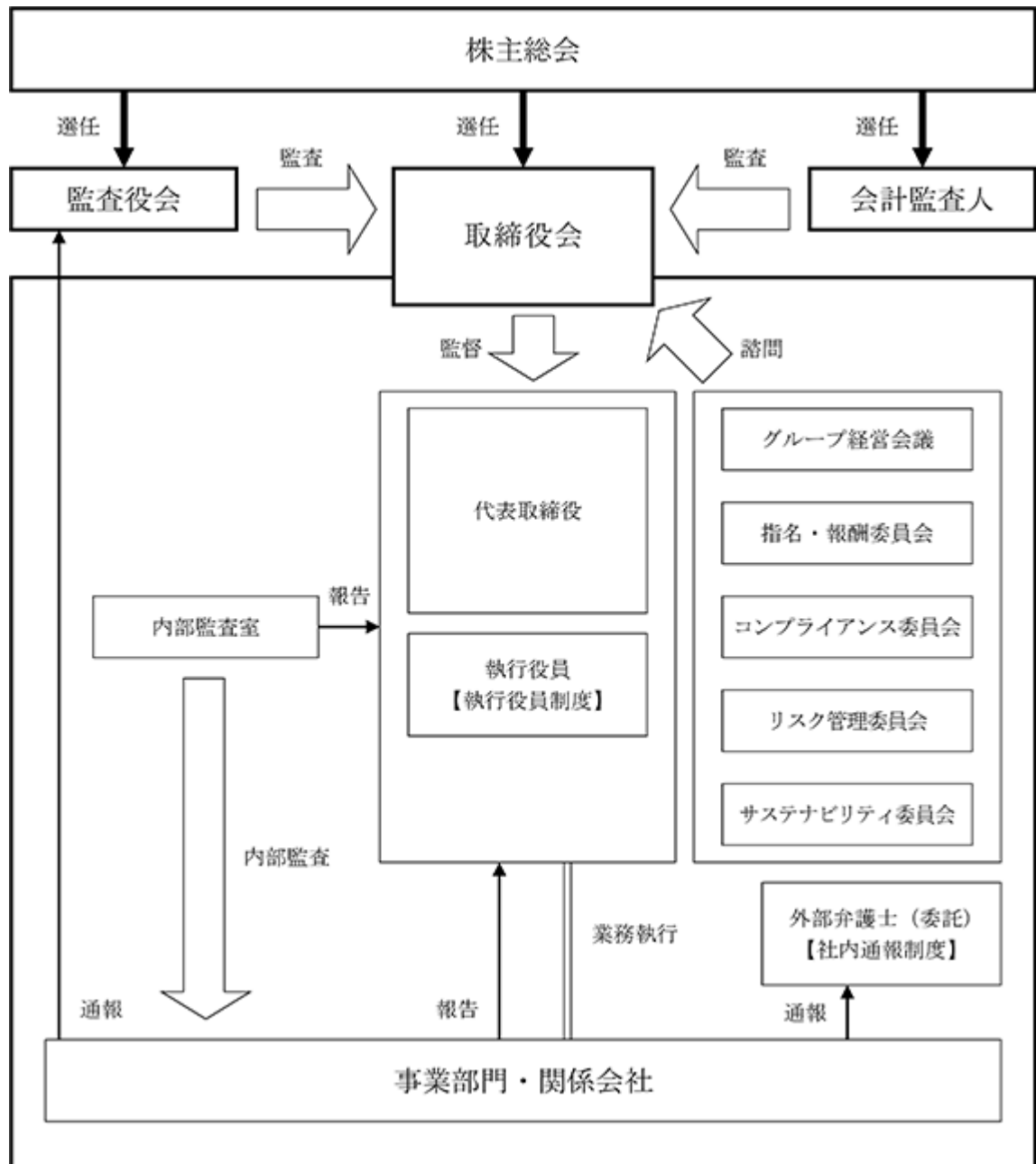
・当社がコーポレート・ガバナンスを採用する理由

当社は、上記 ．に記載のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えを実現するため、上記 ．に概要を記載のコーポレート・ガバナンスの体制を採用しており、執行役員制度の導入等により経営の迅速性を図り、監査役設置会社形態を基本に経営監視機能の強化を図るとともに各種委員会を設置し独立性のある社外取締役や社外監査役の招聘等により経営の健全性即ち経営方針・経営戦略に中立性・客観性を確保しております。また、投資者が当社への投資価値を的確に判断するために必要な会社情報を適時適切に開示する体制を構築しております。

(適時・適切な情報開示体制)

当企業集団は、投資者が当社への投資価値を的確に判断するために必要な会社情報を適時適切に開示することを基本姿勢として、ディスクロージャーポリシーを制定し、開示基準を明確化しております。重要な内部情報は、所定の手続きを経て、内部情報管理担当役員にて一元管理され、取締役会にて開示基準に合致すると判断された重要情報は、手続き上可能な限り迅速に開示しております。

(当社のコーポレート・ガバナンスの模式図)



・内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(A)内部統制システムに対する基本的考え方

当社は、内部統制システムを、業務の有効性・効率性、コンプライアンス、財務報告の信頼性、資産保全を図り、お客様や株主その他ステークホルダーの皆様との信頼関係を深め、社会的責任を重視した経営を持続的に推進する為、その支えとなる主として下記の体制・システムと理解しております。

- a.コンプライアンス体制
- b.リスク管理体制
- c.子会社管理体制
- d.取締役の職務の効率性を確保するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(B)内部統制システムの整備状況

a.コンプライアンス体制

『企業行動憲章』及び『従業員行動規範』を制定・文書化し、企業文化として定着するよう全従業員への徹底を心がけております。コンプライアンス委員会の管理のもと、内部通報制度として、法律事務所と提携し内部通報ホットラインを設置しており、社員に対してその周知を図り、かつその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題の把握と解決に努めております。

b.リスク管理体制の整備状況

当社の事業内容や経理・財務状況等におけるリスクを役員及び幹部職員で構成するリスク管理委員会にて掌握し、役員、幹部職員が共有化し、部門別に管理しております。又、万一リスクが発生した場合、又はリスクの発生が予見される場合は、リスクの内容及び程度等に応じて、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを適切に組織する等、損害の拡大を防止しこれを最小限に止めるよう、迅速な対応を行います。

c.子会社管理体制

グループ全体の事業戦略、経営課題、財務状況などの重要事項について、当社取締役会及びグループ中核会社社長をメンバーとするグループ経営会議にて定期的に審議や通達を行っております。

また、各子会社等は、当社からの経営管理・指導内容、又は当社との間の取引・会計処理が、コンプライアンス上問題があると認めた場合や、自社においてコンプライアンスやリスクに関する重要な事象が発生若しくは発生が予見される場合には、内容に応じて、速やかに当社の内部監査室など関係各部室に直接報告するものとし、当該報告を受けた部室は、当社の場合に準じた対応をする一方で、監査役にも、遅滞なく報告を行うこととしています。

d.取締役の職務の効率性を確保するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・取締役、取締役会及び業務執行の状況

取締役会は、監査役の出席のもと、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、年度計画や中長期ビジョンに基づく各執行ラインの活動を、その進捗状況に関する実績報告を通して、業務執行状況を監督し、経営上の重要事項を審議・決定しております。なお、社外取締役を3名招聘・選任し、適時適切な助言をいただいております。

業務の執行は、代表取締役が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として、当社の業務を統括しております。各取締役の業務の執行は、業務分掌規程、職務権限規程に基づいて行われており、取締役会において、各部門間の有効な連携を確保し、業務の執行に関する情報の共有と意見交換を行っております。また、執行役員制度を導入し、業務執行機能の迅速化を図っております。

・顧問弁護士

弁護士法人大江橋法律事務所と顧問契約を締結している他、内部通報制度上の通報ラインの窓口業務やその他の法的サービスを継続的に受けております。

・会議体および委員会等

* 指名・報酬委員会

2021年1月に取締役会の諮問機関として設置されました。取締役、監査役（以下、役員等）の選任に関する事項及び役員等の報酬制度を審議し、また個別報酬を審議し取締役会へ答申します。役員等の指名や報酬に関する決定プロセスの客観性、透明性、公正性を高め、コーポレートガバナンス機能の充実を図ることを目的としております。

* グループ経営会議

グループ全体の事業戦略、経営課題、財務事項など重要事項の審議や通達を行う機関として、当社取締役及びグループ中核会社社長をメンバーとする「グループ経営会議」を3カ月に1回定期的に開催しております。

* コンプライアンス委員会

取締役会の諮問機関として、コンプライアンスに関する基本方針に付いて、検討し答申致しております。

* リスク管理委員会

取締役会の諮問機関として、リスク管理・危機管理に関する基本方針に付いて、検討し答申致しております。

* サステナビリティ委員会

社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る問題が、社会にとって重要な課題であるとともに、当社事業の継続的・持続的成長の観点から重要な課題であることを認識し、グループ全体のサステナビリティ活動をリードしていくため2019年11月に設置されました。委員はグループ各社から横断的に選出し、全社員がサステナビリティ経営の重要性を認識し行動できる体制を目指しております。2020年2月以降、毎年サステナビリティレポートを発行しております。なお、気候変動リスク管理委員会は2023年7月にサステナビリティ委員会に統合いたしました。

・監査役、監査役会及び監査の状況

(3) 監査の状況に記載のとおりであります。

e. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社では、従来から、反社会的勢力とは一切の接触を持たず、反社会的勢力には毅然とした対応をすることを基本方針とし、総務部が、弁護士・警察等と緊密に連携を取りつつ対応する体制をとっております。

その方針及び取組み姿勢は、企業行動憲章、パル従業員行動規範、マニュアル等に記載し、全役職員に対し、周知徹底を図っております。また、総務部を窓口として、警察、企業防衛対策協議会等と反社会的勢力に関する情報の交換を行い、必要な情報は、イントラネット掲載、朝礼その他の会議体での連絡等を通じて、全役職員に対し、周知徹底を図っております。

その他に、当社の所定契約書には全て暴排条項を明記するとともに、契約締結手続に関する社内のルールについても改定し、反社会的勢力の排除に向けた体制整備を行っております。

取締役及び監査役の定数(2025年5月29日現在)

・当社定款第17条において、当会社の取締役は、20名以内とする旨を定めております。

・なお、当社定款第23条において、当会社の監査役は、4名以内とする旨を定めております。

取締役の選任決議要件

・当社定款第18条第1項において、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。

・当社定款第18条第2項において、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、当社定款第14条第2項において、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定めております。

取締役会決議でできる株主総会決議事項

- ・取締役及び監査役が職務の遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整えるため、会社法第423条第1項の規定に基づき、当社定款第29条において、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の当会社に対する損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定めております。
- ・株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、当社定款第31条第2項において、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。
- ・経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、当社定款第32条において、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定めております。

利益相反行為

- ・取締役が他社(グループ内を含む)の取締役に就任の時点で抵触するか否かを取締役会で確認し、四半期毎に取締役会で取引内容、取引額の報告を受け、かつ、承認するようにしております。
- ・会社役員又は支配株主との間の利益が相反する取引は、該当ございません。

取締役会の活動状況

取締役会は、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。当事業年度において当社は、取締役会を16回開催しており、個々の取締役の出席状況については、次のとおりであります。

役 職 名	氏 名	開催回数	出席状況
代表取締役会長	松尾 勇	12回	12回(100%)
取締役副会長	渡辺 隆代	16回	16回(100%)
取締役社長	井上 隆太	16回	16回(100%)
取締役副社長	児島 宏文	12回	12回(100%)
取締役相談役	井上 英隆	16回	16回(100%)
取締役相談役	有光 靖治	16回	16回(100%)
社外取締役	樋口 久幸	16回	16回(100%)
社外取締役	寺西 賢作	16回	16回(100%)
社外取締役	新井 良亮	12回	11回(92%)

当事業年度における役職名を記載しております。

松尾勇、児島宏文及び新井良亮の各氏の出席回数は、2024年5月29日取締役就任以降に開催された取締役会を対象としております。

指名・報酬委員会の活動状況

指名・報酬委員会は、取締役の評価並びに指名・選任のみならず、当社のガバナンス強化を目的に持続可能な経営体制を維持・発展し得るための検討をしております。また当社の持続的な成長を目的に、経営陣の報酬が健全なインセンティブとして機能するよう、客観性・透明性ある手続き・制度をしております。当事業年度は役員報酬規程改定、取締役退職慰労金規程改定、役員退職慰労金支給についての審議を行いました。

当事業年度において、任意の指名・報酬委員会を8回開催しており、個々の出席状況は次のとおりであります。

役 職 名	氏 名	開催回数	出席状況
代表取締役会長	松尾 勇	6 回	6 回（100％）
社外取締役	樋口 久幸	8 回	8 回（100％）
社外取締役	寺西 賢作	8 回	8 回（100％）

当事業年度における役職名を記載しております。
松尾勇の出席回数は、2024年5月29日取締役就任以降に開催された指名・報酬委員会を対象としております。

(2)【役員の状況】

役員一覧
男性10名 女性2名（役員のうち女性の比率16.7％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	松 尾 勇	1947年4月20日生	1966年4月 1973年10月 1983年3月 1985年4月 1988年4月 2007年5月 2009年5月 2016年9月 2022年5月 2024年3月 2024年5月	株式会社新南海ストア入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 株式会社P.M.フロンティア代表取締役社長 (現任) 当社取締役副社長 株式会社バル代表取締役社長 当社執行役員副社長 株式会社バル代表取締役会長(現任) 株式会社ナイスクラブ代表取締役会長(現 任) 株式会社マグスタイル代表取締役会長 株式会社倉敷スタイル代表取締役会長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	31,728
代表取締役 社長	児 島 宏 文	1960年11月30日生	1983年3月 2001年5月 2010年5月 2015年5月 2016年9月 2019年5月 2022年5月 2024年3月 2024年5月 2025年3月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役兼常務執行役員 株式会社バル取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員 株式会社バル取締役兼専務執行役員営業副本 部長 当社専務執行役員 株式会社バル取締役兼執行役員副社長(現任) 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	120,672
取締役 専務執行役員	為 田 招 志	1957年6月1日生	1981年4月 2004年10月 2011年2月 2011年5月 2012年5月 2021年5月 2024年3月 2025年5月	株式会社住友銀行(現・株式会社三井住友銀 行)入行 同行プライベートバンキング営業部グルー プ 長 当社へ出向(当社顧問) 当社入社 当社監査役 当社取締役 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)1	10,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	嶋 尾 博 光	1961年 3 月 5 日生	1984年 4 月 2010年12月 2012年11月 2013年 5 月 2015年 5 月 2024年 3 月 2025年 5 月	株式会社三和銀行(現・株式会社三菱UFJ銀行)入行 Uビジネスサービス株式会社へ出向(副社長) 当社へ出向(当社顧問) 当社入社 当社監査役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)1	
取締役	井 上 隆 太	1965年 6 月 8 日生	1989年 4 月 1995年 5 月 2007年 3 月 2008年 5 月 2016年 9 月 2021年 3 月 2024年 5 月 2025年 3 月	帝人株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 株式会社バル取締役(現任) 株式会社ナイスクラブ代表取締役社長(現任) 当社取締役社長 当社取締役(現任)	(注)1	7,298,672
取締役	渡 辺 隆 代	1962年 2 月 9 日生	1984年 4 月 1987年 4 月 2003年 2 月 2011年 1 月 2018年 5 月 2019年 5 月 2023年11月 2024年 5 月 2025年 3 月	株式会社大同酸素入社(現エア・ウォーター株式会社) 同社退職 株式会社スコッチ洋服店監査役 株式会社スコッチ洋服店取締役 株式会社バル取締役(現任) 当社取締役(現任) 株式会社スコッチ洋服店代表取締役(現任) 当社取締役副会長 当社取締役(現任)	(注)1	702,573
取締役	寺 西 賢 作	1951年11月28日生	1975年 4 月 1997年 5 月 1998年10月 2001年 4 月 2004年 4 月 2004年 5 月 2009年 5 月 2011年10月 2017年11月 2017年12月 2019年 5 月 2021年12月 2022年 1 月	株式会社住友銀行(現・株式会社三井住友銀行)入行 同行玉造支店長 住友キャピタル証券株式会社大阪支店引受部長 大和証券エスエムビーシー株式会社大阪支店担当役員付部長 同行退職 株式会社鴻池組常任顧問 同社取締役執行役員副社長 同社代表取締役執行役員副社長 同社退職 山田コンサルティンググループ株式会社大阪支店シニアアドバイザー 当社社外取締役(現任) 山田コンサルティンググループ株式会社大阪支店シニアアドバイザー退職 信和ホールディングス株式会社社外取締役(現任)	(注)1	
取締役	新 井 良 亮	1946年 9 月 1 日生	1966年 4 月 1987年 4 月 2000年 6 月 2009年 6 月 2012年 6 月 2017年 6 月 2019年 6 月 2022年 7 月 2022年10月 2024年 5 月 2024年 7 月 2025年 4 月	日本国有鉄道入社 民営化により東日本旅客鉄道株式会社入社 同社取締役事業創造本部担当部長 同社代表取締役副社長 株式会社ルミネ代表取締役社長 同社取締役会長 株式会社埼玉りそな銀行社外取締役(現任) 株式会社ルミネ相談役 公益社団法人日本鉄道広告協会会長(現任) 株式会社ルミネ顧問 株式会社脱炭素化支援機構社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任) 近未来設計株式会社 代表取締役社長 同社会社再編により社名変更 IT tower TOKYO合同会社 社長CEO(現任)	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	三 浦 清	1957年7月3日生	1980年4月 2000年10月 2010年4月 2012年4月 2014年4月 2014年5月 2014年6月 2018年4月 2019年4月 2020年4月 2022年6月 2022年10月 2025年5月	株式会社住友銀行(現・株式会社三井住友銀行)入行 同行江坂法人部長兼江坂ビジネスローンプラザ所長 同行執行役員 大阪北法人営業本部長 同行常務執行役員 法人部門副責任役員(西日本担当) 同行退職 株式会社関西アーバン銀行 顧問 同行代表取締役兼副頭取執行役員 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ執行役員 株式会社みらい銀行 代表取締役兼副社長執行役員 株式会社S M B C ヒューマン・キャリア 取締役会長 C K D株式会社 社外監査役(現任) 株式会社サエラファーマシーズ顧問(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)1	
監査役 常勤	藤 井 利 雄	1957年12月15日生	1982年4月 2003年5月 2011年7月 2014年7月 2018年1月 2019年5月 2023年5月	日棉実業株式会社(現双日株式会社)入社 ニチメン株式会社(現双日株式会社)経理部長 双日建材常務取締役(業務管理本部長) 双日株式会社 監査部 当社入社 当社執行役員(財務経理部長) 当社監査役(現任)	2023 年 5 月～ 2027年5月	
監査役	平 野 恵 稔	1963年5月9日生	1989年4月 1995年4月 2002年8月 2014年6月 2020年5月	大阪弁護士会登録 大江橋法律事務所(現 弁護士法人大江橋法律事務所)入所 同事務所パートナー 弁護士法人大江橋法律事務所社員(現任) 株式会社ベネフィットジャパン社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	2024 年 5 月～ 2028年5月	
監査役	中 澤 未 生 子	1974年4月9日生	2002年10月 2017年4月 2017年9月 2018年11月 2019年3月 2019年4月 2019年4月 2022年5月 2023年1月 2023年6月	久保井総合法律事務所入所 エマーブル経営法律事務所開設 大阪成蹊短期大学調理製菓学科製菓コース衛生法規講師 大阪府経営革新計画承認等審査会審査委員 大阪経済大学中小企業診断士養成課程講師 大阪家庭裁判所家事調停委員 株式会社i-plug社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任) 株式会社エマーブルコンサルティング代表取締役(現任) 東洋シャッター株式会社社外取締役(現任)	2022 年 5 月～ 2026年5月	
計						8,163,645

(注)1. 任期は、2025年5月～2026年5月であります。

2. 取締役の井上隆太及び渡辺隆代は二親等内の親族であります。

3. 取締役の寺西賢作及び新井良亮、三浦清は社外取締役であります。

4. 監査役の平野恵稔及び中澤未生子は社外監査役であります。

社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役の役割は、中立・公正な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性の確保を担保することであると理解しております。

・社外取締役である寺西取締役につきましては、本人と当社及び当社代表取締役の間には、何らの人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、又、本人が過去に勤務しておりました金融機関は当社のメインバンクであります。預金が借入金を大幅に超過する当社の財務状況から観て、意思決定に対して影響を与える取引関係はなく、本人も同行を退社後相当年数経過していることから、独立性を有しており、独立役員としての資格を十分有していることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届出しております。同氏は金融機関を経た後、企業経営に長年携わり、金融・企業経営に関する豊富な知見を有し、かかる経験に基づく知見と見識を当社グループの経営に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。

・社外取締役である新井取締役につきましては、本人と当社及び当社代表取締役の間には、何らの人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、又、新井良亮氏は、当社グループが出店する㈱ルミネの出身ですが、2019年6月以降は取締役を外れ相談役として経営陣の相談についてアドバイスをする立場であり、同社の取締役会への出席もしていないことから、業務執行者には該当せず、独立役員としての資格を十分有していることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届出しております。同氏は電鉄会社を経た後、流通企業の経営に長年携わり、流通業界や企業経営に関する豊富な知見を有し、かかる経験に基づく知見と見識を当社グループの経営に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。

・社外取締役である三浦取締役につきましては、本人と当社及び当社代表取締役の間には、何らの人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、又、本人が過去に勤務しておりました金融機関は当社のメインバンクであります。預金が借入金を大幅に超過する当社の財務状況から観て、意思決定に対して影響を与える取引関係はなく、本人も同行を退社後相当年数経過していることから、独立性を有しており、独立役員としての資格を十分有していることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届出しております。同氏は金融機関を経た後、企業経営に長年携わり、金融・企業経営に関する豊富な知見を有し、かかる経験に基づく知見と見識を当社グループの経営に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。

・社外監査役である平野監査役につきましては、当社が継続的に法的サービスを受けております弁護士法人大江橋法律事務所の社員でありますことから、独立役員として指定しておりませんが、当社が支払う法的サービスの対価は、当該弁護士法人の規模に比し少額であり、本人は顧問契約に含まれず且つ当社の依頼案件に関与しておりませんので、独立性が疑われるような属性は存在せず、同氏の弁護士としての専門的な見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任しております。

・社外監査役である中澤監査役につきましては、本人と当社及び当社代表取締役の間には、何らの人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有しており、独立役員としての資格を十分有していることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届出しております。同氏は弁護士として企業法務に詳しいだけでなく、企業経営にも明るく、専門的な知見を持たれていることから、その知見と見識に基づいた経営全般の監視と有効な助言をいただくため社外監査役に選任しております。

・社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を特段設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件及び東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

・社外役員と締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員と責任限定契約の締結は行っておりません。

・社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

社外取締役につきましては、取締役会において、内部監査、監査役監査及び会計監査等その他内部統制及びコンプライアンス等に係る重要事項の報告を受けることにより情報を共有する他、必要な場合は、意見を表明します。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役制度を採用し、3名の監査役で監査役会を構成しており、うち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会やグループ経営会議等の重要な会議に出席し、適時適切な意見の表明又は助言を通して、もしくは監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づく業務や財産の状況の監査を通して、取締役の業務執行を監査しております。また、いつでも取締役等に対し報告を求めることができる他、代表取締役との定期的な意見交換会の場も設けております。

また、監査役は、会計監査人や内部監査室と情報を共有化しており、監査の効率化と強化に努めております。この他、監査業務に必要な場合には、外部専門家の助言を受ける機会は保証されており、補助者の配置等も要求できます。

監査役会の主な検討事項につきましては、会計監査人の監査内容及び報酬の相当性、会計監査人の再任・不再任に関する事項、内部統制システムの評価等を行っております。

なお、各監査役の状況及び当連結会計年度に開催した取締役会、監査役会への出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏 名	取締役会 出席状況	監査役会 出席情報	主な活動状況
常勤監査役	藤井利雄	16回	15回	経理会計業務に精通しており、財務及び会計に関する長年の実務経験とそこで培った知見に基づき、中立的・客観的な視点から適宜発言を行っております。
監査役	平野恵稔	16回	15回	弁護士としての長い経験で培われた企業法務に関する専門的な見識に基づき、中立的・客観的な視点から適宜発言を行っております。
監査役	中澤未生子	14回	15回	弁護士・中小企業診断士としての長い経験で培われた専門的な見識に基づき、中立的・客観的な視点から適宜発言を行っております。

(注) 当事業年度における取締役会開催回数は16回、監査役会の開催回数は15回であります。

内部監査の状況

内部監査室は、代表取締役直轄の組織として、業務執行機関から独立して設置しており、員数は3名であります。内部監査室は、策定された内部監査方針、内部監査計画に基づき、定期的に、店舗等の営業部門及び管理部門に対し、会計及び業務プロセスの監査を行い、法令や内規の遵守状況や経営活動全般の管理・運営状況を検討・評価し、監査結果を代表取締役のみならず、取締役会並びに監査役及び監査役会に対しても定期的に報告しております。

会計監査の状況

)監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

)継続監査期間

26年間

上記は、当社が新規上場した際に提出した有価証券届出書における監査対象期間より前の期間については調査が著しく困難であったため、有価証券届出書における監査対象期間について記載したものであります。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

)業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 紀平聡志

指定有限責任社員 業務執行社員 弓削亜紀

)監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士及び公認会計士試験合格者を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

)監査法人の選定方針と理由

会計監査人を選定するにあたっては、監査法人の概要、品質管理体制、独立性、監査の実施体制、監査報酬等を考慮しております。

当社は、有限責任あずさ監査法人より同法人の体制、当社に対する監査の方針の説明を受け、監査役会による評価を慎重に行った結果、同法人を会計監査人として選定することが妥当であると判断しました。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任します。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性その他に問題が生じ、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合には、監査役会は、会計監査人の変更のため、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

)監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人が実施した監査について報告を受けるとともに、会計監査人の適格性、独立性、監査の実施状況や監査体制及び品質管理体制等について評価を実施しております。また、財務経理部門等から会計監査人の監査の実施状況について確認しております。これらの結果、監査役及び監査役会は、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選定することが適格であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	53	1
連結子会社	10	-	11	-
合計	54	-	64	1

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

2. 上記a.の報酬に関する当連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、合意された手続きに関する業務であります。

b. 監査公認会計士と同一のネットワーク（KPMGグループ）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	4	-	4
連結子会社	4	3	4	4
合計	4	7	4	9

(注) 上記b.の報酬に関する当連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、税務アドバイザリー業務及び税務申告書作成業務であり、連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告書作成業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

. 前連結会計年度

該当事項はありません。

. 当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査業務に係る報酬につきましては、監査法人の見積りに基づき、当社の規模及び事業の特性、監査日数等を勘案した上で、1年ごとに、監査役会の同意を得て、適切に決定しております。また、非監査業務に係る報酬につきましては、非監査業務の内容等を勘案した上で、監査法人の見積りに基づき、発生の都度、監査役会の同意を得て、適切に決定しております。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人及び社内関係部署から必要な資料の提出と報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、過年度を含む職務遂行状況及び報酬の見積りの算定根拠などを確認した上で、本監査報酬について妥当な水準と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報 酬 (賞与)	左記のうち 非金銭報酬 等	退職 慰労金	
取締役(社外取締役 を除く)	3,589	131	463	-	2,994	6
監査役(社外監査役 を除く)	12	12	-	-	-	1
社外役員	31	31	-	-	-	5

(注) 1. 役員報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分給与を除く)は、取締役分が年額10億円以内、監査役分が年額1億円以内であります。

2. 支給額には、次の金額を含めて記載しております。

当事業年度に計上した役員賞与引当金繰入額463百万円(取締役6名に対し、463百万円)

3. 退職慰労金は2024年12月1日付で改定された取締役退職慰労金規程に基づく役員退職慰労引当金繰入額を計上したものであり、前事業年度以前の在任期間に基づき算定された2,965百万円を含んでおります。これには、特別損失に計上している特別功労金3,158百万円を含んでおります。

・提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏 名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			
				基本報酬	業績連動 報酬 (賞与)	左記の うち 非金銭 報酬等	退職 慰労金
井上英隆	3,190	-	提出会社	30	55	-	3,105
井上隆太	105	取締役	提出会社	30	75	-	0
松尾勇	276	取締役	提出会社	27	180	-	0
		取締役	連結子会社 (株)パル	9	60	-	0
児島宏文	245	取締役	提出会社	15	135	-	34
		取締役	連結子会社 (株)パル	5	45	-	11

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2. 退職慰労金は2024年12月1日付で改定された取締役退職慰労金規程に基づく役員退職慰労引当金繰入額を計上したものであり、前事業年度以前の提出会社の役員としての在任期間に基づき算定された金額を含んでおります。これには、特別損失に計上している特別功労金3,158百万円を含んでおります。

・使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

・取締役及び監査役に対する報酬等の決定方針

当社は、「取締役及び監査役の報酬等の額及びその算出方法を決定する方針は、企業の持続的成長の実現と優秀な人材を確保するためのインセンティブになるべきである」との基本的な考えの下、指名報酬委員会による審議を経て2021年12月14日開催の取締役会において決定方針を決議いたしました。

取締役及び監査役の基本報酬については、前年度の経常利益率、各役員の役位、在籍年数等に応じて内規で決定されている年俸額を分割月額支給しております。役員賞与については、前年度の業績に連動しており、内規に従って、一定の調整を行った後の連結経常利益率に応じて定められている係数を、連結当期純利益に乘じた金額を役員賞与の総額とし、同じく内規に従って、寄与度・貢献度に応じた各役員への支給額を算定しております。退職慰労引当金については、基準退職慰労金部分は、内規に従って、役位及び月額報酬額(在任最終月)を基準に、在任年数に応じて算定することとしております。功労加算金部分は、内規に従って、役員在任中に顕著な功労がある場合に、指名報酬委員会による審議を経た取締役会での決議にて、基準退職慰労金の額を基準に算定することとしております。特別功労金加算部分は、役員在任中に特に顕著な功労がある場合に、指名報酬委員会による審議を経た取締役会での決議後、株主総会において具体的な金額を承認いただくこととしています。

当社は持続的な企業価値の向上を実現するために、成長性や効率性の向上に努めております。業績指標として連結経常利益率を選定した理由は、当社の業種特性を踏まえると、取締役が中期的な業績の向上と企業価値

の増大に貢献する意義意識を高めることに最も適しており、同時に株主の意向にも沿うことになると認識するためであります。なお、前年度の当該指標の実績の推移は「第一部（企業情報）」の「第1（企業の概況）」の「1（主要な経営指標等の推移）」の「（1）連結経営指標等」に記載のとおりであります。

非常勤取締役の報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から固定報酬のみで構成されております。

取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な審議の上、取締役会に答申を行っております。当社取締役会は、代表取締役会長に対し各取締役の個人別の報酬額の決定を委任しております。委任した理由は、当社グループ全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の職務執行の評価を行うには、グループ全体を俯瞰している代表取締役会長が最も適していると判断したためであります。また、代表取締役会長は、指名報酬委員会(構成員の過半数を社外取締役が占める)に承認されたルールに則って、個人別の報酬を算定していることから、恣意的な決定がなされず権限が適切に行使されるための措置が講じられております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定しております。

取締役会は、当該事業年度に係る取締役会の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議に関しましては以下の通りであります。

取締役に関しましては、2025年5月28日開催の第53回定時株主総会において、年額1,500百万円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。また、内、社外取締役分を50百万円以内とする）と決議いただいております。決議時の取締役の員数は9名であります。

監査役に関しましては、2007年5月24日開催の第35回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。決議時の監査役の員数は4名であります。

なお、2013年5月29日開催の第41回定時株主総会において、第42期以降は取締役及び監査役の賞与は、既にご承認いただいている報酬の範囲内で支給することとし、役員賞与支給決議案を株主総会に上程しないことについてご承認いただいております。

（５）【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式とは、時価の変動により利益を得ることを目的として保有する株式とし、純投資目的以外の目的である投資株式とは、それ以外の目的で保有する株式(政策保有株式)としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式について、中長期的な企業価値の向上のための経営戦略の一環として、また、取引先との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るために必要と判断した場合に株式を保有する方針であります。政策保有株式については、毎年取締役会において保有目的の適切性や経済合理性を検証しております。その上で継続して保有する必要がないと判断した株式は売却を進める方針であります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	2	19

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

株式会社三井住友フィナンシャルグループは、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,846	1,282	安定的な資金調達や金融取引等の取引関係を維持・構築するため保有しているものです。(注)	有
	14	10		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,200	1,200	安定的な資金調達や金融取引等の取引関係を維持・構築するため保有しているものです。(注)	有
	5	3		

(注) 定量的な保有効果に関しましては記載が困難であります。毎年取締役会において、保有目的の適切性及び経済合理性を検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)及び事業年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研鑽を重ねております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,228	85,715
受取手形	1 175	1 163
売掛金	1 10,198	1 10,309
商品及び製品	16,505	16,731
原材料及び貯蔵品	18	12
その他	2,565	1,358
貸倒引当金	-	5
流動資産合計	96,692	114,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,387	10,189
機械装置及び運搬具（純額）	3	14
土地	397	618
リース資産（純額）	1,333	1,264
その他（純額）	783	877
有形固定資産合計	2、3 10,905	2、3 12,965
無形固定資産	393	816
投資その他の資産		
投資有価証券	5 2,341	5 267
差入保証金	12,315	13,817
繰延税金資産	3,757	4,774
その他	571	1,055
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	18,931	19,861
固定資産合計	30,230	33,642
資産合計	126,922	147,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,845	29,252
短期借入金	250	800
1年内返済予定の長期借入金	-	246
未払費用	3,071	3,249
未払法人税等	3,480	5,918
賞与引当金	3,315	3,767
役員賞与引当金	741	1,080
ポイント引当金	212	249
その他	4 5,107	4 6,021
流動負債合計	45,023	50,586
固定負債		
長期借入金	10,962	12,184
退職給付に係る負債	1,255	1,813
役員退職慰労引当金	1,208	4,245
長期未払金	1	1
リース債務	1,098	965
資産除去債務	3,877	4,728
繰延税金負債	1	1
その他	48	49
固定負債合計	18,453	23,989
負債合計	63,477	74,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,478	4,478
利益剰余金	59,254	66,761
自己株式	3,672	3,672
株主資本合計	63,241	70,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	8
為替換算調整勘定	5	18
退職給付に係る調整累計額	204	117
その他の包括利益累計額合計	203	144
非支配株主持分	-	2,460
純資産合計	63,444	73,353
負債純資産合計	126,922	147,929

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	1 192,544	1 207,825
売上原価	2 86,261	2 91,568
売上総利益	106,283	116,256
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,615	2,732
ポイント引当金繰入額	33	27
運送費及び保管費	8,658	8,941
貸倒引当金繰入額	-	4
給料手当及び賞与	23,247	24,232
賞与引当金繰入額	3,315	3,604
役員賞与引当金繰入額	741	1,080
退職給付費用	205	138
役員退職慰労引当金繰入額	1,074	185
福利厚生費	4,156	4,611
賃借料	21,961	23,447
リース料	51	55
その他	21,618	23,915
販売費及び一般管理費合計	87,677	92,599
営業利益	18,605	23,656
営業外収益		
受取利息	1	6
受取ロイヤリティー	10	10
持分法による投資利益	296	281
為替差益	0	14
その他	77	115
営業外収益合計	385	428
営業外費用		
支払利息	87	117
自己株式取得費用	30	-
その他	34	38
営業外費用合計	151	155
経常利益	18,839	23,929
特別利益		
負ののれん発生益	-	235
補助金収入	-	220
特別利益合計	-	455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
特別損失		
固定資産除却損	3 120	3 91
減損損失	4 480	4 551
固定資産圧縮損	-	220
特別功労金	-	3,158
段階取得に係る差損	-	196
特別損失合計	600	4,218
税金等調整前当期純利益	18,239	20,166
法人税、住民税及び事業税	5,907	8,737
法人税等調整額	505	491
法人税等合計	5,402	8,245
当期純利益	12,836	11,920
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（ ）	8	71
親会社株主に帰属する当期純利益	12,845	11,848

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
当期純利益	12,836	11,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	8	23
退職給付に係る調整額	158	47
持分法適用会社に対する持分相当額	39	38
その他の包括利益合計	208	58
包括利益	13,045	11,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,054	11,789
非支配株主に係る包括利益	8	71

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	3,181	4,478	49,703	2,174	55,187	1	13	6	5	8	55,191
当期変動額											
剰余金の配当			3,294		3,294						3,294
親会社株主に帰属す る当期純利益			12,845		12,845						12,845
自己株式の取得				1,497	1,497						1,497
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						2	8	197	208	8	199
当期変動額合計	-	-	9,551	1,497	8,053	2	8	197	208	8	8,253
当期末残高	3,181	4,478	59,254	3,672	63,241	4	5	204	203	-	63,444

当連結会計年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	3,181	4,478	59,254	3,672	63,241	4	5	204	203	-	63,444
当期変動額											
剰余金の配当			4,341		4,341						4,341
親会社株主に帰属す る当期純利益			11,848		11,848						11,848
自己株式の取得				0	0						0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						3	23	86	58	2,460	2,401
当期変動額合計	-	-	7,507	0	7,506	3	23	86	58	2,460	9,908
当期末残高	3,181	4,478	66,761	3,672	70,748	8	18	117	144	2,460	73,353

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,239	20,166
減価償却費	2,262	2,525
減損損失	480	551
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	4
受取利息及び受取配当金	1	6
支払利息	87	117
有形固定資産除却損	120	91
補助金収入	-	220
固定資産圧縮損	-	220
持分法による投資損益（ は益）	296	281
負ののれん発生益	-	235
段階取得に係る差損益（ は益）	-	196
売上債権の増減額（ は増加）	1,819	979
棚卸資産の増減額（ は増加）	3,981	1,203
仕入債務の増減額（ は減少）	4,441	2,114
賞与引当金の増減額（ は減少）	712	290
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,073	2,950
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	194	339
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	103	77
ポイント引当金の増減額（ は減少）	33	27
未収又は未払消費税等の増減額（ は減少）	457	489
その他	977	320
小計	22,169	27,044
利息及び配当金の受取額	1	6
利息の支払額	86	122
補助金の受取額	-	220
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	8,623	5,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,460	22,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,969	2,884
無形固定資産の取得による支出	197	475
短期貸付金の増減額（ は増加）	360	0
差入保証金の差入による支出	1,155	1,253
差入保証金の回収による収入	614	557
資産除去債務の履行による支出	338	276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	5,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,404	792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	250
長期借入れによる収入	11,184	11,391
長期借入金の返済による支出	11,404	11,050
自己株式の取得による支出	1,528	0
配当金の支払額	3,295	4,340
割賦債務の返済による支出	5	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	623	613
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,672	4,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	20
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,383	18,487
現金及び現金同等物の期首残高	63,845	67,228
現金及び現金同等物の期末残高	1 67,228	1 85,715

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

(株)パル

(株)ナイスクラブ

(株)マグスタイル

(株)倉敷スタイル

ローカスト(株)

(株)P.M.フロンティア

(株)クレセントスタッフ

(株)インヴォークモード

(株)ノーリーズ

PAL HOLDINGS(SINGAPORE)PTE.LTD.

帕璐(上海)商貿有限公司

(注) 1. (株)インヴォークモードは休眠中であります。

2. 2024年12月1日付で(株)ノーリーズの株式を追加取得し、連結子会社としました。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)フリーゲート白浜

連結の範囲から除いた理由

(株)フリーゲート白浜は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

NICECLAUP H.K. LTD.

(注) 1. NICECLAUP H.K. LTD.は休眠中であります。

2. 2024年12月1日付にて持分法適用関連会社であった(株)ノーリーズを連結子会社の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外いたしました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

(株)フリーゲート白浜

Cubic Effect Management(株)

持分法を適用しない理由

(株)フリーゲート白浜及びCubic Effect Management(株)は、何れも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

帕璐(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と一致しておりません。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

企業の主な事業における主な商品を引き渡す履行義務

商品販売...顧客に商品を引き渡す履行義務

企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

商品の販売...当該履行義務は各商品の引渡しをもって充足していると判断していますので、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

また、オンラインショップ等の通信販売において、収益認識適用指針98項の要件を満たすものは、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

企業が顧客に提供する財又はサービスの識別

一部の販売取引について、顧客への販売取引における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客への販売総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。代理人に該当する取引とし、顧客に提供する前に支配しているか否かの判定は、商品の販売に対して主たる責任を有していること、当該商品が顧客に提供される前等に在庫リスクを有していること及び当該商品の価格設定において裁量権を有していること等の指標を考慮しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 商品及び製品の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	16,505	16,731

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

商品及び製品（以下、「商品等」とする。）は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により評価しております。

期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としており、取得価額との差額を棚卸資産評価損として売上原価にて計上しております。

主要な仮定

商品等は主として「春夏」と「秋冬」単位のシーズン品として管理しており、シーズン終了後の未販売の商品等について、販売価格の値下げの実態や販売可能性等を考慮し、過去の値引販売実績率及び在庫消化率に基づいた商品等の正味売却価額の見積りを実施しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積りには不確実性を伴うため、正味売却価額が想定よりも下回る場合には損失が発生する可能性があります。翌連結会計年度の連結財務諸表において、商品等の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	480	551

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、店舗単位でグルーピングし、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗について減損の兆候を把握しております。減損の兆候が把握された場合の、固定資産の減損判定を実施する際の回収可能価額は、翌連結会計年度予算及び中期経営計画等の将来業績予測を基礎とする将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより評価した使用価値に基づき算定しております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローは、過去の実績を基礎として、既存店舗の過去の業績回復の傾向や不採算店舗に対する投資戦略を考慮して予測を行っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該将来キャッシュ・フローの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の使用価値が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	3,757	4,774

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社は繰延税金資産を計上するにあたり、資産の会計上の帳簿価額と税務上の金額の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異が将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲で計上し、繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について計上しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定は、決算日までに制定または実質的に制定されている税法及び税率に従い、一時差異が回収又は支払が行われると見込まれる期の税率に基づいて行っております。

主要な仮定

課税所得の発生時期及び金額の算出において重要となる将来の事業計画は、現在の状況及び入手可能な情報等による合理的な仮定に基づき、見積もっております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

１．法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2026年２月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

２．リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年９月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年９月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2029年２月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(特別功労金)

2025年１月14日開催の取締役会において、2025年５月28日付をもって当社取締役を退任する井上英隆氏に対し、当社創業以来の同氏の多大な貢献に鑑み、特別功労金3,158百万円を支給することを決議いたしました。そのため、特別損失として特別功労金を3,158百万円計上しております。なお、連結貸借対照表の固定負債に役員退職慰労引当金として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 顧客との契約から生じた債権の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
受取手形	175百万円	163百万円
売掛金	10,198百万円	10,309百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,071百万円	12,189百万円

3. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
建物及び構築物	- 百万円	167百万円
その他	- 百万円	52百万円

4. その他のうち、契約負債の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
契約負債	1,082百万円	1,452百万円

5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
投資有価証券(株式)	2,327百万円	248百万円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
	414百万円	523百万円

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物	109百万円	76百万円
その他	11百万円	15百万円
計	120百万円	91百万円

4. 減損損失

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

用途	種類	金額(百万円)
店舗 (東京都他)	建物	394
	器具備品	17
	リース資産	60
	その他	7

資産を用途により事業用資産、遊休資産、売却予定資産に分類しております。

事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に個別物件単位に基づきグループ化しております。

事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

用途	種類	金額(百万円)
店舗 (東京都他)	建物	473
	器具備品	35
	リース資産	33
	その他	9

資産を用途により事業用資産、遊休資産、売却予定資産に分類しております。

事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に個別物件単位に基づきグループ化しております。

事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3百万円	5百万円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	3百万円	5百万円
税効果額	1 "	1 "
その他有価証券評価差額金	2百万円	3百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8百万円	23百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	187百万円	35百万円
組替調整額	34 "	37 "
税効果調整前	222百万円	72百万円
税効果額	63 "	24 "
退職給付に係る調整額	158百万円	47百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	37百万円	- 百万円
組替調整額	2 "	38 "
持分法適用会社に対する 持分相当額	39 "	38 "
その他の包括利益合計	208百万円	58百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	46,272	46,272	-	92,544

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加

46,272千株

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	2,346	3,373	-	5,720

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加

2,860千株

2023年 5 月16日の取締役会決議による自己株式の取得

513千株

単元未満株式の買取りによる増加

0千株

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	3,294	75	2023年2月28日	2023年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,341	50	2024年2月29日	2024年5月30日

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	92,544	-	-	92,544

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	5,720	0	-	5,720

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月29日 定時株主総会	普通株式	4,341	50	2024年2月29日	2024年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,209	60	2025年2月28日	2025年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金	67,228百万円	85,715百万円
現金及び現金同等物	67,228百万円	85,715百万円

2. 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は822百万円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は827百万円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、必要資金については概ね自己資金を充てておりますが、一部銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、取引先企業及び関連企業の株式であり、それぞれ投資先の事業リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に財務状況を把握しております。

差入保証金は、主に店舗の出店による賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結に際し差入先の信用状況を把握するとともに、信用状態が危惧される状況になった際には、速やかに回収を図ることに努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

借入金は、全て銀行からの借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、市場金利の動向に注視し銀行との交渉に当たっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券(*2)	14	14	-
差入保証金	12,315	11,748	566
資産計	12,329	11,763	566
長期借入金	10,962	10,962	-
負債計	10,962	10,962	-

(*1)「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	2,327

当連結会計年度(2025年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券(*2)	19	19	-
差入保証金	13,817	12,820	996
資産計	13,836	12,840	996
長期借入金(*3)	12,430	12,430	-
負債計	12,430	12,430	-

(*1)「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	248

(*3)一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	67,228	-	-	-
受取手形	175	-	-	-
売掛金	10,198	-	-	-
差入保証金	4,440	2,066	5,808	-
合計	82,043	2,066	5,808	-

当連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	85,715	-	-	-
受取手形	163	-	-	-
売掛金	10,309	-	-	-
差入保証金	5,466	1,736	6,614	-
合計	101,655	1,736	6,614	-

(注2) 短期借入金及び長期借入金のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年2月29日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	14	-	-	14
資産計	14	-	-	14

当連結会計年度（2025年2月28日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	19	-	-	19
資産計	19	-	-	19

（２）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年2月29日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	11,748	-	11,748
資産計	-	11,748	-	11,748
長期借入金	-	10,962	-	10,962
負債計	-	10,962	-	10,962

当連結会計年度（2025年2月28日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	12,820	-	12,820
資産計	-	12,820	-	12,820
長期借入金	-	12,430	-	12,430
負債計	-	12,430	-	12,430

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券の時価について、上場株式は相場価格に用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金については、信用リスクが僅少であるため回収予定価額を回収見積期間に対応する安全債券の利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっており、その時価はレベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は特定退職金共済制度に加入しております。なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定に当たり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
退職給付債務の期首残高	1,337	1,255
勤務費用	160	156
利息費用	8	19
数理計算上の差異の発生額	187	45
退職給付の支払額	63	79
連結範囲の変更に伴う増加額	-	416
退職給付債務の期末残高	1,255	1,813

(注) 退職給付債務は特定退職金共済制度により支給される額の前連結会計年度末残高 1 百万円及び当連結会計年度末残高 1 百万円を控除しております。また、簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
非積立型制度の退職給付債務	1,255	1,813
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,255	1,813
退職給付に係る負債	1,255	1,813
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,255	1,813

(注) 退職給付債務は特定退職金共済制度により支給される額の前連結会計年度末残高 1 百万円及び当連結会計年度末残高 1 百万円を控除しております。また、簡便法を適用した制度を含んでおります。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
勤務費用	160	156
利息費用	8	19
数理計算上の差異の費用処理額	36	37
確定給付制度に係る退職給付費用	205	138

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
数理計算上の差異	222	72
合計	222	72

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
未認識数理計算上の差異	251	257
合計	251	257

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
割引率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,133	1,285
未払事業税	411	513
法定福利費	144	169
未払事業所税	29	36
商品評価損	180	335
ポイント引当金	73	86
契約負債	374	502
役員退職慰労引当金	378	1,305
退職給付に係る負債	428	625
貸倒引当金	18	21
減損損失	432	426
資産除去債務	1,362	1,651
繰越欠損金	19	1
有価証券評価損	35	35
減価償却費	31	75
その他	227	210
繰延税金資産小計	5,283	7,281
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額(注)	788	1,616
繰延税金資産合計	4,495	5,665
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	736	871
その他	1	21
繰延税金負債合計	738	892
繰延税金資産純額	3,756	4,772

(注) 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じております。当該変動の主な内容は、役員退職慰労引当金に係る評価性引当額が増加したことによるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
住民税均等割	-	0.4
役員賞与等損金不算入	-	1.6
評価性引当額増減額	-	4.0
親会社との税率差異	-	4.5
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	40.9

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

3. 連結決算日後における法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率30.6%から31.5%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を6年～15年と見積り、割引率は0.2%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
期首残高	3,542	3,988
連結範囲の変動	-	292
有形固定資産の取得に伴う増加額	822	827
時の経過による調整額	19	26
資産除去債務の履行による減少額	396	263
期末残高	3,988	4,871

(注) 当連結会計年度の「連結範囲の変動」は、追加で株式を取得した株式会社ノーリーズを連結の範囲に含めたことによる増加であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 （5）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

（1）契約負債の残高等

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	8,554	10,374
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	10,374	10,473
契約負債（期首残高）	843	1,082
契約負債（期末残高）	1,082	1,452

契約負債は、主に顧客に付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、当期中の契約負債の残高の重要な変動や過去の期間に充足した履行義務から前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した重要な事項はありません。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初に予定される顧客との契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループでは、衣料品販売を主たる事業とし、雑貨販売も展開しており、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは業態別のセグメントから構成されており、商品形態及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「衣料事業」及び「雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「衣料事業」は、衣料品等の小売(仕入販売)及び製造販売を行っております。「雑貨事業」は、日用雑貨品等の小売(仕入販売)を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント内の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,767	72,577	192,345	198	192,544	-	192,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	146	146	146	-
計	119,767	72,577	192,345	345	192,690	146	192,544
セグメント利益又は損失 ()	16,609	1,978	18,587	11	18,576	29	18,605
その他の項目							
減価償却費	1,313	947	2,261	1	2,262	-	2,262

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,795	79,680	207,476	348	207,825	-	207,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	189	189	189	-
計	127,795	79,680	207,476	538	208,014	189	207,825
セグメント利益又は損失 ()	18,161	5,537	23,699	70	23,629	27	23,656
その他の項目							
減価償却費	1,465	1,051	2,516	8	2,525	-	2,525

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	衣料事業	雑貨事業	計			
減損損失	182	298	480	-	-	480

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	衣料事業	雑貨事業	計			
減損損失	226	324	551	-	-	551

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

「衣料事業」のセグメントにおいて、株式会社ノーリーズの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、235百万円であります。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合%	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	渡辺隆代	-	-	当社取締役 公益財団法人パル井上 財団代表理事	(被所有) 直接0.81	-	財団へ寄付 (注) 1	20	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	AMH mycket(株) (注) 3	東京都港区	10	資産管理会 社	なし	賃料の支払	賃料等の支払 (注) 2	29	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

- 1.公益財団パル井上財団との取引は、第三者のための取引であり、財団への寄付は、取締役会の承認に基づき決定しております。
- 2.賃料の支払については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- 3.AMH mycket(株)については、当社取締役渡辺隆代及びその近親者が議決権を100%保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	730円74銭	816円52銭
1 株当たり当期純利益	147円30銭	136円47銭

(注) 1．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,444	73,353
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	2,460
(うち非支配株主持分(百万円))	(-)	(2,460)
普通株式に係る純資産額(百万円)	63,444	70,893
普通株式の発行済株式数(株)	92,544,000	92,544,000
普通株式の自己株式数(株)	5,720,704	5,720,867
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	86,823,296	86,823,133

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,845	11,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,845	11,848
普通株式の期中平均株式数(株)	87,208,317	86,823,247

(注) 当社は2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社は2025年3月中旬に、当社の第3位株主であり、当社取締役である井上隆太氏(2025年2月28日現在の所有株式数は7,298,672株(所有割合:8.41%))より、その所有する当普通株式の一部である2,000,000株(所有割合:2.30%)、また当社の第13位株主であり、当社創業者である井上英隆氏(2025年2月28日現在の所有株式数は945,744株(所有割合:1.09%))より、その所有する当普通株式の一部である500,000株(所有割合:0.58%)を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

これを受け、当社は一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場株価への影響並びに当社の財務状況等を総合的に考慮し、2025年3月下旬より、当社の資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元を図る目的から、市場買付けの方法により自己株式を取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

当社は、株主層の拡大及び多様化を目的として、2025年5月9日付の取締役会において当社株式の売出しを決議いたしました。今般、株主還元の強化及び資本効率の向上を図り、将来の機動的な資本政策等を可能にするとともに、本売出しに伴う株式需給への短期的な影響を緩和し、既存の株主様への影響を軽減する観点から、自己株式の取得を行うものです。

なお、当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、当社定款第32条において、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定めております。これまでも、株主の皆様に対する利益還元のさらなる充実を図るため、株主総会もしくは取締役会において累計6回の決議により市場買付けおよび公開買付けの方法で自己株式の取得を実施してまいりました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の数 750,000株(上限)
- (3) 株式取得価額の総額 2,000百万円(上限)
- (4) 自己株式取得の期間 2025年5月27日から2025年8月29日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250	800	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	246	0.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	532	543	2.78	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,962	12,184	0.55	2026年～2036年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,098	965	2.79	2026年～2030年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	2	-		-
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	1	1		2026年
合計	12,846	14,740	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期未払金は、主に店舗設備等の割賦購入資産に係る未払金であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	228	11,533	115	87
リース債務	451	285	175	53
その他有利子負債	1	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	101,259	207,825
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	11,691	20,166
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	7,668	11,848
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	88.33	136.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,331	32,148
売掛金	¹ 239	¹ 235
前払費用	88	71
関係会社短期貸付金	18,930	18,930
その他	¹ 1,728	¹ 350
流動資産合計	42,317	51,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	158	254
工具、器具及び備品	16	46
土地	397	397
リース資産	289	384
建設仮勘定	174	-
有形固定資産合計	² 1,037	² 1,082
無形固定資産	193	203
投資その他の資産		
投資有価証券	14	19
関係会社株式	5,130	5,657
関係会社長期貸付金	493	492
差入保証金	10,923	11,616
繰延税金資産	973	1,170
その他	145	283
投資その他の資産合計	17,681	19,240
固定資産合計	18,911	20,526
資産合計	61,228	72,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 192	1 301
未払費用	26	28
リース債務	97	133
未払法人税等	-	245
預り金	1 1,017	1 1,018
賞与引当金	240	310
役員賞与引当金	367	463
流動負債合計	1,941	2,502
固定負債		
長期借入金	10,962	11,373
退職給付引当金	51	54
役員退職慰労引当金	1,098	4,092
リース債務	228	301
その他	1 11	1 11
固定負債合計	12,352	15,833
負債合計	14,294	18,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金		
資本準備金	3,379	3,379
その他資本剰余金	1,090	1,090
資本剰余金合計	4,469	4,469
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金	12,600	12,600
繰越利益剰余金	30,329	37,316
利益剰余金合計	42,951	49,938
自己株式	3,672	3,672
株主資本合計	46,930	53,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	8
評価・換算差額等合計	4	8
純資産合計	46,934	53,924
負債純資産合計	61,228	72,261

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業収益		
関係会社受入手数料	1 3,080	1 3,267
関係会社受取配当金	7,070	13,964
営業収益合計	10,150	17,232
営業費用	1、2 3,601	1、2 3,103
営業利益	6,548	14,128
営業外収益		
受取利息	1 105	1 184
受取配当金	0	0
受取賃貸料	1 29	1 39
その他	1 16	1 15
営業外収益合計	152	239
営業外費用		
支払利息	48	77
為替差損	-	2
自己株式取得費用	30	-
その他	2	2
営業外費用合計	81	82
経常利益	6,619	14,284
特別利益		
関係会社株式売却益	-	359
補助金収入	-	220
貸倒引当金戻入額	105	-
特別利益合計	105	580
特別損失		
固定資産除却損	-	0
関係会社株式評価損	-	181
固定資産圧縮損	-	220
特別功労金	-	3,158
特別損失合計	-	3,561
税引前当期純利益	6,724	11,303
法人税、住民税及び事業税	180	174
法人税等調整額	23	198
法人税等合計	203	24
当期純利益	6,521	11,328

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,181	3,379	1,090	4,469	21	12,600	27,102	39,724
当期変動額								
剰余金の配当							3,294	3,294
当期純利益							6,521	6,521
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,226	3,226
当期末残高	3,181	3,379	1,090	4,469	21	12,600	30,329	42,951

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,174	45,200	1	1	45,202
当期変動額					
剰余金の配当		3,294			3,294
当期純利益		6,521			6,521
自己株式の取得	1,497	1,497			1,497
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			2	2	2
当期変動額合計	1,497	1,729	2	2	1,731
当期末残高	3,672	46,930	4	4	46,934

当事業年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,181	3,379	1,090	4,469	21	12,600	30,329	42,951
当期変動額								
剰余金の配当							4,341	4,341
当期純利益							11,328	11,328
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	6,987	6,987
当期末残高	3,181	3,379	1,090	4,469	21	12,600	37,316	49,938

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,672	46,930	4	4	46,934
当期変動額					
剰余金の配当		4,341			4,341
当期純利益		11,328			11,328
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			3	3	3
当期変動額合計	0	6,986	3	3	6,990
当期末残高	3,672	53,916	8	8	53,924

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 顧客との契約に基づく収益

当社は、事業を行っているグループ各社に対して経営指導・管理業務等を行っております。顧客であるグループ各社に対して一定期間、適時に経営指導・管理業務等を行う履行義務を負っており、当該一定期間が経過するにつれて履行義務が充足されるものと判断しており、一定期間にわたり経営管理料として収益を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	973	1,170

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

1の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」3. 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

(追加情報)

(特別功労金)

2025年1月14日開催の取締役会において、2025年5月28日付をもって当社取締役を退任する井上英隆氏に対し、当社創業以来の同氏の多大な貢献に鑑み、特別功労金3,158百万円を支給することを決議いたしました。そのため、特別損失として特別功労金を3,158百万円計上しております。なお、貸借対照表の固定負債に役員退職慰労引当金として計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
短期金銭債権	489	509
短期金銭債務	1,023	1,087
長期金銭債務	11	11

2. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
建物及び構築物	- 百万円	167百万円
その他	- 百万円	52百万円

3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
ローカスト㈱	127	255

(損益計算書関係)

１．関係会社との取引高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業収益	3,080	3,267
営業費用	284	280
営業取引以外の取引高（収益）	138	227

２．営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

なお、金額はすべて一般管理費に属するものであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
給与及び手当	315	348
賞与引当金繰入額	240	310
役員賞与引当金繰入額	367	463
退職給付費用	3	6
役員退職慰労引当金繰入額	1,098	164
減価償却費	200	235
業務委託料	221	263

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
子会社株式	3,298	5,654
関連会社株式	1,832	3
計	5,130	5,657

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	73	95
未払事業税	1	11
法定福利費	2	2
役員退職慰労引当金	337	1,252
退職給付引当金	13	16
投資有価証券評価損	35	35
関係会社株式評価損	183	238
減損損失	6	6
みなし配当金	102	112
関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	886	886
その他	84	82
小計	1,724	2,739
評価性引当額(注)	750	1,568
繰延税金資産合計	973	1,170

(注) 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じております。当該変動の主な内容は、役員退職慰労引当金に係る評価性引当額が増加したことによるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの

当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	0.1	0.1
役員賞与等損金不算入	1.8	1.3
受取配当金益金不算入	32.2	37.9
評価性引当額増減額	4.5	7.2
その他	1.8	1.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	3.0	0.2

3. 決算日後における法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率30.6%から31.5%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)
有形 固 定 資 産	建物	158	127	-	32	254	251
	工具、器具及び備品	16	46	0	16	46	87
	土地	397	-	-	-	397	-
	リース資産	289	204	-	108	384	254
	建設仮勘定	174	-	174	-	-	-
	有形固定資産計	1,037	378	175	157	1,082	594
無形固定資産		193	76	-	65	203	

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、地方創生プロジェクトの計上額であります。

2. リース資産の当期増加額の主なものは、店舗機器の計上額であります。

3. 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、地方創生プロジェクトの減少額であります。

4. 無形固定資産の当期増加額の主なものは、基幹システムの機能向上、予算編成システムの計上額であります。

5. 減損損失累計額は当該資産から直接控除し、その控除残高を当該資産に金額として表示しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	240	310	240	310
役員賞与引当金	367	463	367	463
役員退職慰労引当金	1,098	3,269	275	4,092

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.palgroup.holdings/
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びにその確認書	事業年度 (第52期)	自	2023年 3 月 1 日	2024年 5 月30日 近畿財務局長に提出。
			至	2024年 2 月29日	
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類				2024年 5 月30日 近畿財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規 定に基づく臨時報告書			2024年 5 月30日 近畿財務局長に提出。
(4)	四半期報告書 及びその確認書	(第53期第 1 四半期)	自	2024年 3 月 1 日	2024年 8 月14日 近畿財務局長に提出。
			至	2024年 5 月31日	
(5)	半期報告書 及びその確認書	(第53期中)	自	2024年 3 月 1 日	2024年10月15日 近畿財務局長に提出。
			至	2024年 8 月31日	
(6)	有価証券報告書の訂正報 告書及び確認書	事業年度 (第50期)	自	2021年 3 月 1 日	2025年 5 月 9 日 近畿財務局長に提出。
			至	2022年 2 月28日	
		事業年度 (第51期)	自	2022年 3 月 1 日	2025年 5 月 9 日 近畿財務局長に提出。
			至	2023年 2 月28日	
		事業年度 (第52期)	自	2023年 3 月 1 日	2025年 5 月 9 日 近畿財務局長に提出。
			至	2024年 2 月29日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 5 月29日

株式会社パルグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 紀 平 聡 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 弓 削 亜 紀
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルグループホールディングスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルグループホールディングス及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

不正アクセスに伴うシステム障害への対応とシステム復旧過程における取引記録の適切性の検証	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社パルグループホールディングス（以下、「会社」という。）において、2024年6月16日に会社及びグループ会社（以下、「会社グループ」という。）の情報ネットワークが、第三者から不正アクセスを受けたことにより、一部サーバーにトラブルが発生し、サーバーへのアクセス障害等により、経理関連データが収集できなくなる事態が発生した。</p> <p>当該不正アクセスの内容等について、会社は外部専門家を交えて調査を行いシステム障害の範囲や原因を特定するとともに、バックアップデータを用いて関連するシステムの復旧作業等を実施した。また、システムの復旧作業期間は、一部代替的な処理環境を構築したうえで、手作業により取引を集計し、システム稼働後に遡及的にシステムへの入力を行って会計データを生成した。</p> <p>会社は識別されたサイバーセキュリティに関する内部統制の課題について、対応策を整備し、計画に従い順次対応を進めている。</p> <p>監査人は、会社が実施したシステム障害の原因や影響に関する調査の範囲、方法、及び結果を理解し、その適切性を評価するとともに、会計データが正確かつ網羅的に復元されたことを検証する必要がある。また、会社が実施したサイバーセキュリティに関する内部統制の課題の識別とその対応の適切性の検証が必要となるが、これらの検証にはIT及び情報セキュリティに関する高度な専門性が求められる。さらに、システムの復旧作業期間に手作業により集計された取引が適切に記録されているかどうかについて、関連する内部統制を理解・評価し、取引記録を慎重に検証することが必要となる。</p> <p>以上より、当監査法人は、不正アクセスに伴うシステム障害への会社の対応とシステム復旧過程における取引記録の適切性の検証が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の1つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、不正アクセスに伴うシステム障害に関する会社対応の検証と、情報システムの復旧までの期間に行われた取引に関する会計データの適切性を検証するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 会社が実施したシステム障害に関する調査の範囲、方法、及び結果を理解し、その適切性を評価するにあたり、経営者及び情報システム担当部門の責任者に対して質問したほか、当監査法人が所属するネットワーク・ファームのサイバーセキュリティに関する知見を有する者の助言を受け、会社及び外部専門家が作成した調査報告書や関連資料の閲覧を実施した。・ 財務会計システムの復元に用いたバックアップデータの網羅性及び正確性について、情報システム部門の責任者への質問、関連資料との照合により検証した。・ 基幹システム復旧作業の過程で、遡及的にシステムに入力された店舗ごとの売上や仕入の実在性及び正確性について、根拠資料との照合により検証した。・ 会社がサイバーセキュリティに関連する内部統制の課題を適切に識別し、計画的に改善策を進めていることを、担当責任者への質問及び改善策に関する関連資料の閲覧により検証した。

株式会社パルにおける商品の評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社パルグループホールディングスの2025年2月28日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表において商品及び製品（以下「商品等」という。）16,731百万円が計上されており、連結総資産の11.3%を占めている。当該商品等は主に株式会社パル（以下「会社」という。）が保有する商品から構成されている。</p> <p>注記事項「（重要な会計上の見積り）1. 商品及び製品の評価」に記載のとおり、商品等は取得原価と連結会計年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価される。なお、当連結会計年度の商品等の評価損計上額は523百万円である。</p> <p>会社は、商品が市場に投入された当初の販売価格より、消費者の嗜好や需要、季節による購買動向を考慮し、段階的に販売価格の値下げを行うことで、商品の消化を行っている。会社は、主として商品を「春夏」と「秋冬」単位のシーズン品として管理しており、シーズン終了後の未販売の商品について、販売価格の値下げの実態、商品の販売可能性等を考慮し、過去の値引販売実績率及び在庫消化率に基づいた商品の評価を実施している。商品の需要は経営者が予測不能な前提条件の変化によって大きく変動する可能性があり、商品の需要の予測には高い不確実性を伴い、商品の評価に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、会社における商品の評価の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の1つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社における商品の評価の合理性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>商品の評価プロセスに関する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>評価に当たっては、会社が商品毎に設定した値引率に基づく評価損計上処理の正確性及び網羅性を担保するためのITシステムの全般統制及び業務処理統制、並びに、評価減の対象外とする商品の選定に係る業務プロセスの内部統制の整備及び運用状況の有効性の評価に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 商品の評価の合理性の検討</p> <p>会社による商品評価損計上対象選定の合理性、及び正味売却価額の評価の合理性を検討するため、その根拠について経営者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前期末における正味売却価額を当期の販売実績と比較し、経営者による予測の精度を評価した。 ・ 商品評価損の計上対象外となった商品について、将来の販売見込みを営業本部担当者に質問するとともに、直近の販売実績と比較することにより商品評価損の計上対象外とした判断の妥当性について検討した。 ・ 商品評価損の計上対象となった商品について、会社作成の評価替集計資料を閲覧し、将来の販売価格に関する会社の予測と過去の販売実績や値引率との整合性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パルグループホールディングスの2025年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社パルグループホールディングスが2025年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人

の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年 5月29日

株式会社パルグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員

公認会計士 紀 平 聡 志

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 弓 削 亜 紀

業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルグループホールディングスの2024年3月1日から2025年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルグループホールディングスの2025年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

（不正アクセスに伴うシステム障害の対応とシステム復旧過程における取引記録の適切性の検証）

個別財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「不正アクセスに伴うシステム障害の対応とシステム復旧過程における取引記録の適切性の検証」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「不正アクセスに伴うシステム障害の対応とシステム復旧過程における取引記録の適切性の検証」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。